

平成 29 年 度

檜原市一般会計・特別会計
及び公営企業会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書

檜原市監査委員

檀 監 第 83 号
平成30年7月25日

檀原市長 森 下 豊 様

檀原市監査委員 北 川 洋
檀原市監査委員 山 口 宣 恭
檀原市監査委員 廣 井 一 隆

平成29年度檀原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度檀原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに平成29年度基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 各会計決算総括表	2
(2) 実質収支状況比較表	4
(3) 財政指標	4
(4) 市税等の収納状況表	6
(5) 項目別状況	7
ア 収入未済額について	7
イ 不納欠損額について	8
ウ 予算繰越しについて	11
エ 不用額について	13
オ 補助金等について	15
カ 委託料について	16
キ 工事について	18
ク 市債について	19
2 財産に関する調書	20
3 基金運用状況報告書	23
(1) 用品調達基金運用状況について	23
(2) 土地開発基金運用状況について	23
第5 審査の意見	24
参考資料 (別表)	27

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率(%)は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「-」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

平成29年度榿原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計等決算審査

- (1) 平成29年度榿原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度榿原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度榿原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度榿原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度榿原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度榿原市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度榿原市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度榿原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度榿原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

2 基金運用状況審査

- (1) 平成29年度榿原市用品調達基金運用状況報告書
- (2) 平成29年度榿原市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成30年7月2日から同月25日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、また、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成29年度の予算額は、当初予算額74,261,644,000円に前年度からの繰越予算額1,451,205,966円を合算し、補正予算額2,325,999,000円を加えた最終予算額が78,038,848,966円であり、前年度予算額との比較においては、一般会計では3.3%増加、特別会計では1.7%減少している。

当年度決算における一般会計及び特別会計の収支の状況は、一般会計の実質収支が129,016,089円の黒字、特別会計の実質収支が1,656,809,979円の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では840,766,767円の赤字、特別会計では17,672,404円の赤字である。

(1) 各会計決算総括表

一般会計及び特別会計の決算額の総括は、次のとおりであり、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を除く特別会計は、それぞれ剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越しされている。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、当年度末をもって閉鎖した。

歳入決算総額	74,233,251,877円
（一般会計	44,310,511,962円
特別会計	29,922,739,915円

歳出決算総額	72,097,981,476円
（一般会計	43,832,051,540円
特別会計	28,265,929,936円

差引額	2,135,270,401円
（一般会計	478,460,422円
特別会計	1,656,809,979円

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

会計区分	年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	純繰越金	前年度 純繰越金	単年度 収 支	執行率		
			歳 入	歳 出						歳 入	歳 出	
一般会計	29	47,390,515,966	44,310,511,962	43,832,051,540	478,460,422	349,444,333	129,016,089	969,782,856	▲ 840,766,767	93.5	92.5	
	28	45,882,984,938	42,570,493,147	41,344,513,047	1,225,980,100	256,197,244	969,782,856	1,415,255,135	▲ 445,472,279	92.8	90.1	
特別会計	国民健康保険	29	15,796,874,000	15,090,818,847	14,952,033,349	138,785,498	0	138,785,498	125,113,339	13,672,159	95.5	94.7
		28	16,098,035,000	15,278,247,018	15,153,133,679	125,113,339	0	125,113,339	115,612,459	9,500,880	94.9	94.1
	後期高齢者医療	29	1,561,007,000	1,538,145,334	1,535,525,934	2,619,400	0	2,619,400	3,569,350	▲ 949,950	98.5	98.4
		28	1,464,400,000	1,441,998,018	1,438,428,668	3,569,350	0	3,569,350	3,860,800	▲ 291,450	98.5	98.2
	介護保険	29	8,119,155,000	8,113,239,807	7,931,799,891	181,439,916	0	181,439,916	232,835,003	▲ 51,395,087	99.9	97.7
		28	8,393,555,000	7,850,895,695	7,618,060,692	232,835,003	0	232,835,003	354,622,594	▲ 121,787,591	93.5	90.8
	駐車場事業	29	177,600,000	190,122,117	176,592,573	13,529,544	0	13,529,544	10,177,016	3,352,528	107.1	99.4
		28	178,700,000	183,455,384	173,278,368	10,177,016	0	10,177,016	10,963,470	▲ 786,454	102.7	97.0
	住宅新築資金等貸付事業	29	76,697,000	71,697,781	71,697,781	0	0	0	▲ 46,296,075	46,296,075	93.5	93.5
		28	79,992,000	31,882,688	78,178,763	▲ 46,296,075	0	▲ 46,296,075	▲ 41,791,295	▲ 4,504,780	39.9	97.7
	墓園事業	29	62,600,000	59,273,104	52,115,357	7,157,747	0	7,157,747	3,610,920	3,546,827	94.7	83.3
		28	104,700,000	78,393,419	74,782,499	3,610,920	0	3,610,920	3,874,973	▲ 264,053	74.9	71.4
	共有財産処分	29	4,854,400,000	4,859,442,925	3,546,165,051	1,313,277,874	0	1,313,277,874	1,345,472,830	▲ 32,194,956	100.1	73.1
		28	4,866,400,000	4,872,688,847	3,527,216,017	1,345,472,830	0	1,345,472,830	1,351,826,921	▲ 6,354,091	100.1	72.5
小計	29	30,648,333,000	29,922,739,915	28,265,929,936	1,656,809,979	0	1,656,809,979	1,674,482,383	▲ 17,672,404	97.6	92.2	
	28	31,185,782,000	29,737,561,069	28,063,078,686	1,674,482,383	0	1,674,482,383	1,798,969,922	▲ 124,487,539	95.4	90.0	
合計	29	78,038,848,966	74,233,251,877	72,097,981,476	2,135,270,401	349,444,333	1,785,826,068	2,644,265,239	▲ 858,439,171	95.1	92.4	
	28	77,068,766,938	72,308,054,216	69,407,591,733	2,900,462,483	256,197,244	2,644,265,239	3,214,225,057	▲ 569,959,818	93.8	90.1	

(注) 執行率歳出の()内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

(2) 実質収支状況比較表

一般会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	29年度	28年度	27年度
歳入総額	44,310,511,962	42,570,493,147	44,384,186,904
歳出総額	43,832,051,540	41,344,513,047	42,014,283,949
歳入歳出差引	478,460,422	1,225,980,100	2,369,902,955
翌年度への繰越財源	349,444,333	256,197,244	954,647,820
実質収支	129,016,089	969,782,856	1,415,255,135
単年度収支	▲ 840,766,767	▲ 445,472,279	▲ 140,423,170

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引は 478,460,422 円で、前年度と比較して 747,519,678 円、61.0%の減となり、この歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すための財源 349,444,333 円を控除した当年度の実質収支は 129,016,089 円で、前年度と比較して 840,766,767 円、86.7%の減となっている。

(3) 財政指標

最近の5か年の財政指標は、次のとおりで、当年度は財政力指数(3か年平均値)が 0.708、経常収支比率が 97.8%、公債費比率が 9.9%、実質収支比率が 0.6%となっている。前年度数値と比較すると、財政力指数(3か年平均値)が 0.007 ポイント、公債費比率が 1.2 ポイント改善しているが、経常収支比率が 0.5 ポイント、実質収支比率が 3.3 ポイント悪化している。

(普通会計)

指標 \ 年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
ア 財政力指数	0.711(0.708)	0.715(0.701)	0.697(0.691)	0.692(0.683)	0.684(0.679)
イ 経常収支比率(%)	97.8(104.7)	97.3(103.6)	94.5(102.3)	95.9(105.1)	93.8(103.2)
ウ 公債費比率(%)	9.9	11.1	11.2	12.4	13.0
エ 実質収支比率(%)	0.6	3.9	5.8	6.5	7.3

(注) 財政力指数の()内の数値は、3か年平均値である。

経常収支比率の()内の数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、従って「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。適正水準は70%～80%と考えられているが、現在は80%を超える団体が多い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等の額}} \times 100$$

ウ 公債費比率

公債費比率は、公債の元利償還額の負担状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるもので、10%を超えないことが望ましいと考えられている。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還額充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に占める実質収支額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(4) 市税等の収納状況表

市税等の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率				
								29年度	28年度	27年度		
市民税	個人	現年	6,074,939,000	6,165,007,610	6,086,246,726	0	78,760,884	98.72	98.77	98.75		
		滞納	60,022,000	285,525,529	66,581,132	19,687,082	199,257,315	23.32	23.61	21.64		
		計	6,134,961,000	6,450,533,139	6,152,827,858	19,687,082	278,018,199	95.38	95.24	94.93		
	法人	現年	940,118,000	1,036,197,600	1,033,770,400	0	2,427,200	99.77	99.70	99.78		
		滞納	1,449,000	6,817,997	2,248,248	1,093,696	3,476,053	32.98	12.36	35.36		
		計	941,567,000	1,043,015,597	1,036,018,648	1,093,696	5,903,253	99.33	99.17	99.31		
小 計			7,076,528,000	7,493,548,736	7,188,846,506	20,780,778	283,921,452	95.93	95.74	95.52		
固定資産税	固定資産税	現年	6,121,131,000	6,237,840,400	6,172,976,297	0	64,864,103	98.96	98.87	98.73		
		滞納	72,157,000	347,276,786	76,090,069	29,321,574	241,865,143	21.91	22.88	24.14		
		計	6,193,288,000	6,585,117,186	6,249,066,366	29,321,574	306,729,246	94.90	94.30	93.44		
	交付金	現年	59,183,000	59,183,600	59,183,600	0	0	100.00	100.00	100.00		
	小 計			6,252,471,000	6,644,300,786	6,308,249,966	29,321,574	306,729,246	94.94	94.36	93.50	
軽自動車税		現年	239,255,000	258,346,400	249,661,200	4,000	8,681,200	96.64	96.61	97.42		
		滞納	3,522,000	18,009,151	4,144,602	2,181,250	11,683,299	23.01	21.04	23.18		
		計	242,777,000	276,355,551	253,805,802	2,185,250	20,364,499	91.84	92.21	92.04		
市たばこ税		現年	824,046,000	768,957,134	768,957,134	0	0	100.00	100.00	100.00		
		計	824,046,000	768,957,134	768,957,134	0	0	100.00	100.00	100.00		
入湯税		現年	15,102,000	14,623,200	14,623,200	0	0	100.00	100.00	100.00		
		計	15,102,000	14,623,200	14,623,200	0	0	100.00	100.00	100.00		
都市計画税		現年	1,222,071,000	1,244,587,800	1,231,639,336	0	12,948,464	98.96	98.87	98.73		
		滞納	14,437,000	69,289,063	15,181,577	5,850,273	48,257,213	21.91	22.88	24.14		
		計	1,236,508,000	1,313,876,863	1,246,820,913	5,850,273	61,205,677	94.90	94.30	93.44		
一般会計総計		現年	15,495,845,000	15,784,743,744	15,617,057,893	4,000	167,681,851	98.94	98.91	98.86		
		滞納	151,587,000	726,918,526	164,245,628	58,133,875	504,539,023	22.59	23.05	23.33		
		計	15,647,432,000	16,511,662,270	15,781,303,521	58,137,875	672,220,874	95.58	95.23	94.73		
国民健康 保険税	医療給付費分	一般	現年	1,704,909,000	1,780,186,419	1,660,485,450	0	119,700,969	93.28	93.71	93.83	
			滞納	66,260,000	455,806,556	102,483,396	45,698,693	307,624,467	22.48	22.05	20.23	
			計	1,771,169,000	2,235,992,975	1,762,968,846	45,698,693	427,325,436	78.85	78.03	76.28	
		退職	現年	32,808,000	21,936,419	21,557,165	0	379,254	98.27	98.57	98.23	
			滞納	1,582,000	10,085,965	2,640,120	817,384	6,628,461	26.18	25.68	23.59	
			計	34,390,000	32,022,384	24,197,285	817,384	7,007,715	75.56	83.17	84.93	
	小計		現年	1,737,717,000	1,802,122,838	1,682,042,615	0	120,080,223	93.34	93.84	94.01	
			滞納	67,842,000	465,892,521	105,123,516	46,516,077	314,252,928	22.56	22.14	20.33	
			計	1,805,559,000	2,268,015,359	1,787,166,131	46,516,077	434,333,151	78.80	78.16	76.61	
	後期高齢者 支援金分	一般	現年	437,049,000	457,037,777	426,578,798	0	30,458,979	93.34	93.75	93.73	
			滞納	14,872,000	97,512,489	22,419,281	10,361,354	64,731,854	22.99	23.25	21.54	
			計	451,921,000	554,550,266	448,998,079	10,361,354	95,190,833	80.97	80.67	79.59	
		退職	現年	8,670,000	5,578,504	5,461,856	0	116,648	97.91	98.59	98.16	
			滞納	250,000	1,738,729	500,801	180,882	1,057,046	28.80	26.03	23.08	
			計	8,920,000	7,317,233	5,962,657	180,882	1,173,694	81.49	87.49	88.77	
		小計		現年	445,719,000	462,616,281	432,040,654	0	30,575,627	93.39	93.88	93.91
				滞納	15,122,000	99,251,218	22,920,082	10,542,236	65,788,900	23.09	23.31	21.58
				計	460,841,000	561,867,499	454,960,736	10,542,236	96,364,527	80.97	80.84	79.93
		介護納付金分	一般	現年	170,612,000	186,862,889	168,612,196	0	18,250,693	90.23	90.76	90.76
				滞納	9,693,000	66,159,243	14,585,576	6,809,048	44,764,619	22.05	21.13	19.79
				計	180,305,000	253,022,132	183,197,772	6,809,048	63,015,312	72.40	71.70	69.65
	退職		現年	8,731,000	6,310,192	6,176,668	0	133,524	97.88	98.55	98.22	
			滞納	349,000	2,393,751	624,032	247,774	1,521,945	26.07	23.39	22.03	
			計	9,080,000	8,703,943	6,800,700	247,774	1,655,469	78.13	85.47	87.42	
小計		現年	179,343,000	193,173,081	174,788,864	0	18,384,217	90.48	91.29	91.57		
		滞納	10,042,000	68,552,994	15,209,608	7,056,822	46,286,564	22.19	21.22	19.90		
		計	189,385,000	261,726,075	189,998,472	7,056,822	64,670,781	72.59	72.54	71.26		
特別会計総計		現年	2,362,779,000	2,457,912,200	2,288,872,133	0	169,040,067	93.12	93.64	93.79		
		滞納	93,006,000	633,696,733	143,253,206	64,115,135	426,328,392	22.61	22.22	20.47		
		計	2,455,785,000	3,091,608,933	2,432,125,339	64,115,135	595,368,459	78.67	78.16	76.74		
総合計		現年	17,858,624,000	18,242,655,944	17,905,930,026	4,000	336,721,918	98.15	98.16	98.11		
		滞納	244,593,000	1,360,615,259	307,498,834	122,249,010	930,867,415	22.60	22.66	21.97		
		計	18,103,217,000	19,603,271,203	18,213,428,860	122,253,010	1,267,589,333	92.91	92.37	91.56		

(5) 項目別状況

ア 収入未済額について

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
市税	29	15,647,432,000	16,511,662,270	672,220,874	4.1
	28	15,478,098,000	16,418,293,129	728,639,418	4.4
分担金及び負担金	29	554,946,000	547,644,110	6,085,420	1.1
	28	557,024,000	543,159,088	6,842,510	1.3
使用料及び手数料	29	1,086,232,000	1,223,630,726	155,201,231	12.7
	28	1,070,894,000	1,216,940,131	175,261,773	14.4
諸収入	29	2,250,791,000	1,995,595,201	119,426,252	6.0
	28	2,255,148,000	2,259,706,911	109,269,549	4.8

市税を除く各収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

分担金及び負担金

老人福祉費負担金	499,500	児童福祉費負担金	5,581,200
保健衛生費負担金	4,720		

使用料及び手数料

診療使用料	83,760	住宅使用料	155,098,721
幼稚園使用料	18,750		

諸収入

災害援護資金貸付金収入	4,175,189	臨時福祉給付金返還金	391,000
過年度臨時福祉給付金返還金	141,000	生活保護費返還金	91,033,588
遅延損害金収入	313,904	介護・訓練等給付費不正利得徴収金	7,139,014
過年度介護・訓練等給付費返還金	1,022,142	福祉医療高額療養費等返還金	496,870
福祉医療費資金貸付金返還金	404,630	児童扶養手当返還金	2,640,960
資源物処理収入	9,654,505	損害賠償金収入	1,927,345
放置自動車等処分費用負担金収入	36,145	市外受託児給付費収入	49,960

(イ) 特別会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
国民健康保険税	29	2,455,785,000	3,091,608,933	595,368,459	19.3
	28	2,552,110,000	3,293,559,670	648,034,104	19.7
不当利得等返還金 (国民健康保険特別会計)	29	9,000,000	8,631,459	2,581,827	29.9
	28	9,000,000	9,889,430	4,938,969	49.9
後期高齢者医療保険料	29	1,177,402,000	1,185,295,066	10,331,750	0.9
	28	1,098,913,000	1,110,007,550	7,984,950	0.7
介護保険料	29	1,817,227,000	1,896,855,350	35,491,650	1.9
	28	1,794,834,000	1,852,555,150	35,465,700	1.9
墓地管理料	29	27,761,000	28,063,140	389,800	1.4
	28	27,941,000	28,285,940	420,220	1.5

(注) 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、還付未済金を差し引いた金額である。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位:円)

区 分		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		平成29年度		平成28年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	425	18,456,693	3	69,493	44	1,160,896	472	19,687,082	466	19,426,598
	法人	18	963,696	0	0	1	130,000	19	1,093,696	18	924,800
固定資産税		237	28,230,719	2	83,617	26	1,007,238	265	29,321,574	260	27,005,449
軽自動車税		499	1,877,650	6	20,000	50	287,600	555	2,185,250	652	2,370,905
都市計画税		-	5,632,625	-	16,683	-	200,965	-	5,850,273	-	5,389,129
計		1,179	55,161,383	11	189,793	121	2,786,699	1,311	58,137,875	1,396	55,116,881

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
保育所入所者負担金	29	404,500	80	945,000
旧老人保健医療給付費等返還金	0	0	1	91,173

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
診療料	0	0	22	82,890
生活保護費返還金	2	265,730	0	0

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したものを表す。

(単位:円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
市営住宅使用料	467	10,323,508	179	3,367,100

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したもの及び民法第169条の規定により5年間の時効期間が経過し、時効の援用により債権が消滅したものを表す。

(イ) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		平成29年度		平成28年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険税	医療給付費分	864	44,616,790	1	164,100	39	1,735,187	904	46,516,077	1,052	51,408,445
	後期高齢者支援金分	-	10,054,385	-	38,600	-	449,251	-	10,542,236	-	11,801,834
	介護納付金分	-	6,777,460	-	43,700	-	235,662	-	7,056,822	-	8,121,493
	計	864	61,448,635	1	246,400	39	2,420,100	904	64,115,135	1,052	71,331,772

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
不当利得等返還金	1	3,612	4	45,267

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料	69	415,400	59	1,001,500

(注) 高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(エ) 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	2,439	13,183,350	2,313	10,391,300

(注) 介護保険法第200条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(オ) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住宅新築資金等貸付金元利徴収金	1	13,389,962	0	0

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したものを表す。

ウ 予算繰越しについて

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

a 繰越明許費

(単位:円)

平成 29 年度						平成 28 年度		
事業名	繰越額	左の財源内訳				参 考	事業名	繰越額
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	起債	その他				
本庁舎管理	278,640	0	0	0	278,640	○	本庁舎管理	400,572
市有財産管理	123,184,760	0	122,000,000	0	1,184,760		八木駅周辺整備	368,208,400
八木駅周辺整備	19,761,976	0	14,800,000	0	4,961,976		地域活性化推進	10,800,000
本庁舎整備	14,800,000	0	0	0	14,800,000	○	電算処理運営	309,960
地域活性化推進	4,944,400	0	0	0	4,944,400		戸籍等事務管理	9,481,000
電算処理運営	864,000	0	0	0	864,000	○	臨時福祉給付金	439,678,000
児童福祉管理	118,006,000	104,895,000	0	0	13,111,000		観光交流センター火災復旧	64,640,000
放課後児童健全育成	59,997,000	48,210,000	0	0	11,787,000		道路橋りょう管理事務	70,000,000
道路橋りょう管理事務	1,026,000	0	0	0	1,026,000		道路維持管理	5,000,000
道路維持管理	10,197,232	0	0	0	10,197,232	○	道路新設改良	42,692,812
道路新設改良	158,457,054	29,964,550	67,600,000	0	60,892,504	○	下排水路管理	39,268,372
交通安全施設整備	24,614,364	0	0	0	24,614,364		街路	76,312,554
下排水路管理	33,828,396	0	0	0	33,828,396	○	新沢千塚古墳群公園整備	205,737,100
街路	75,836,000	25,796,738	41,600,000	0	8,439,262		市営住宅等管理	53,612,728
都市公園	4,499,240	0	3,300,000	0	1,199,240		消防施設整備	5,255,492
新沢千塚古墳群公園整備	191,378,968	66,996,000	48,000,000	0	76,382,968	○	就学指導	6,870,056
運動公園管理運営	6,140,800	0	4,600,000	0	1,540,800		小学校維持管理	1,588,006
児童公園管理	2,541,240	0	0	0	2,541,240		中学校維持管理	1,121,714
市営住宅等管理	12,960,000	0	0	0	12,960,000		こども療育支援	34,283,200
消防施設整備	1,693,000	0	0	0	1,693,000	○		
幼稚園維持管理	39,429,600	0	27,900,000	0	11,529,600			
史跡等保存整備	6,737,100	5,839,000	0	0	898,100			
博物館管理運営	16,949,120	0	12,700,000	0	4,249,120			
農地及び農業用施設災害復旧	2,762,400	2,289,157	100,000	66,243	307,000	○		
道路橋りょう災害復旧	34,031,480	17,273,000	8,600,000	0	8,158,480	○		
社会教育施設災害復旧	5,190,000	4,415,000	700,000	0	75,000			
計	970,108,770	305,678,445	351,900,000	66,243	312,464,082		計	1,435,259,966

(注) ○印は、平成30年6月末までに完了または一部を執行したことを表す。

b 事故繰越し

(単位:円)

平成 29 年 度						平成 28 年 度		
事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				参 考	事 業 名	繰越額
		特 定 財 源			一 般 財 源			
		国 県 支 出 金	起 債	そ の 他				
八木駅周辺整備	143,880,251	0	106,900,000	0	36,980,251	報酬給与	70,000	
						観光対策	15,876,000	
計	143,880,251	0	106,900,000	0	36,980,251	計	15,946,000	

(注) ○印は、平成30年6月末までに完了または一部を執行したことを表す。

エ 不用額について

(ア) 一般会計の不用額の各款別内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			29年度	28年度
議会費	371,795,000	21,083,657	5.7	8.1
総務費	8,832,276,932	635,902,724	7.2	10.9
民生費	17,596,618,000	706,434,128	4.0	5.9
衛生費	3,910,080,000	233,133,425	6.0	6.4
労働費	63,541,000	6,014,474	9.5	8.2
農業費	249,660,000	31,120,207	12.5	14.6
商工費	1,520,080,000	119,909,697	7.9	6.8
土木費	5,203,442,566	316,501,750	6.1	8.1
消防費	1,413,611,492	19,206,431	1.4	2.3
教育費	3,748,760,976	255,784,730	6.8	9.8
公債費	4,312,930,000	33,961,142	0.8	0.9
予備費	8,000,000	8,000,000	100.0	100.0
災害復旧費	159,720,000	57,423,040	36.0	-
合 計	47,390,515,966	2,444,475,405	5.2	6.7

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

議会費	報酬給与費(議会費)	7,347,754	議会運営事務費	13,735,903
総務費	人事給与管理費	5,563,945	基金積立金	6,968,000
	本庁舎管理費	11,139,603	八木駅周辺整備費	23,541,356
	新分庁舎整備費	31,835,426	八木駅周辺整備費(繰越明許)	28,127,946
	国際交流推進事業費	5,319,800	地域活性化推進事業費	8,041,377
	電算処理運営費	14,730,480	文化ホール管理運営費	41,715,117
	生活安全推進費	9,130,876	税収入還付金	11,274,791
	集会所施設整備助成事業費	5,473,000	土地開発公社等貸付金	299,895,000
	地域活動推進事業費	25,616,640	地域交通網整備事業費	11,488,354
	報酬給与費(徴収費)	6,635,218	戸籍等事務管理費	27,156,333
	衆議院議員選挙執行費	5,582,536		
民生費	報酬給与費(社会福祉総務費)	10,170,083	厚生福祉事業費	6,138,059
	国民健康保険特別会計繰出金	93,521,008	障害者自立支援事業費	23,969,857
	障害児支援事業費	6,056,187	福祉センター管理運営費	6,520,600
	老人ホーム措置事業費	8,604,681	報酬給与費(ふれあいセンター運営費)	5,868,399
	臨時福祉給付金事業費(繰越明許)	90,350,707	報酬給与費(児童福祉総務費)	8,740,886
	児童福祉管理費	19,866,334	児童保護施設措置費	9,039,715
	児童手当	11,988,000	報酬給与費(保育所費)	44,145,073
	保育所管理費	52,793,492	放課後児童健全育成事業費	29,529,908
	生活保護総務管理費	7,317,797	生活保護措置費	235,219,636
	衛生費	報酬給与費(保健衛生総務費)	17,019,651	精神障害者医療費助成事業費
乳幼児保健事業費		5,141,940	成人健康診査事業費	14,292,315
墓園事業特別会計繰出金		26,884,000	斎場管理運営費	34,985,933
報酬給与費(清掃総務費)		6,385,721	塵芥収集業務費	10,993,290
報酬給与費(焼却場費)		7,403,663	し尿処理対策費	5,902,625
し尿処理場管理運営費		27,057,420		
労働費		報酬給与費(労働諸費)	5,976,242	
農業費	農業振興事業費	12,848,359		
商工費	報酬給与費(商工総務費)	11,404,248	商工業振興対策費	14,156,032
	観光対策費	91,375,542		

				(単位:円)
土木費	建築指導監督事務費	7,217,153	道路新設改良事業費	28,022,163
	街路事業費	33,959,512	都市公園事業費	50,245,351
	新沢千塚古墳群公園整備費	82,872,686	新沢千塚古墳群公園整備費(繰越明許)	15,806,462
	報酬給与費(公園管理費)	7,084,268	市営住宅等管理費	43,568,998
	今井町住環境整備事業費	8,405,489		
消防費	消防団運営費	11,253,593		
教育費	報酬給与費(事務局費)	22,605,234	教育総務管理費	7,477,297
	就学指導費	10,841,430	小学校運営費	18,137,030
	小学校維持管理費	7,725,535	中学校運営費	9,884,140
	中学校維持管理費	16,520,380	幼稚園運営費	12,973,342
	幼稚園維持管理費	5,623,010	私立幼稚園助成事業費	7,548,304
	報酬給与費(社会教育総務費)	5,188,130	地区公民館等管理運営費	14,775,227
	報酬給与費(図書館費)	7,074,876	報酬給与費(文化財保護費)	8,675,120
	緊急発掘調査等事業費	6,351,279	報酬給与費(昆虫館運営費)	16,114,223
	昆虫館管理運営費	11,059,637	報酬給与費(こども療育支援費)	11,146,247
	こども療育支援事業費(繰越明許)	7,318,204		
	公債費	市債利子	30,960,327	
予備費	予備費	8,000,000		
災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧事業費	32,429,832	道路橋りょう災害復旧事業費	22,991,748

(イ) 特別会計の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			29年度	28年度
国民健康保険特別会計	15,796,874,000	844,840,651	5.3	5.9
後期高齢者医療特別会計	1,561,007,000	25,481,066	1.6	1.8
介護保険特別会計	8,119,155,000	187,355,109	2.3	9.2
駐車場事業特別会計	177,600,000	1,007,427	0.6	3.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	76,697,000	4,999,219	6.5	2.3
墓園事業特別会計	62,600,000	10,484,643	16.7	28.6
共有財産処分特別会計	4,854,400,000	1,308,234,949	26.9	27.5

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(国民健康保険特別会計)			
報酬給与費(一般管理費)	6,974,966	報酬給与費(賦課徴収費)	12,679,415
一般被保険者療養給付費	246,215,715	退職被保険者等療養給付費	97,286,255
一般被保険者療養費	16,310,313	一般被保険者高額療養費	36,304,002
退職被保険者等高額療養費	24,010,819	出産育児一時金	5,884,320
介護納付金	6,091,772	共同事業医療費拠出金	342,912,363
特定健康診査等事業費	23,187,577	保険税過誤納還付金	6,212,571
(後期高齢者医療特別会計)			
後期高齢者医療保険事務管理費	17,368,712	後期高齢者医療事業費	6,535,790
(介護保険特別会計)			
報酬給与費(一般管理費)	44,283,584	介護保険事務事業費	10,492,707
介護認定調査事業費	8,898,404	介護サービス等諸費	64,185,679
特定入所者介護サービス等諸費	5,061,867	介護予防サービス等諸費	8,921,098
包括的支援事業費	14,278,681	介護予防・日常生活支援総合事業費	10,632,464
償還金及び還付加算金	9,775,133		
(墓園事業特別会計)			
報酬給与費(墓園管理費)	5,160,647		
(共有財産処分特別会計)			
各町公共施設整備事業交付金	1,308,167,053		

オ 補助金等について

補助金・交付金等の交付状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	交付額	執行率
一般会計	1,877,452,000	1,461,041,547	77.8
議会費	12,000,000	1,713,257	14.3
総務費	224,742,000	178,186,714	79.3
民生費	1,120,505,000	825,881,812	73.7
衛生費	39,409,000	28,825,542	73.1
労働費	22,056,000	22,056,000	100.0
農業費	67,683,000	53,486,163	79.0
商工費	191,640,000	181,496,528	94.7
土木費	19,461,000	13,095,000	67.3
消防費	15,868,000	15,611,108	98.4
教育費	156,888,000	140,239,423	89.4
災害復旧費	7,200,000	450,000	6.2
国民健康保険特別会計	65,276,000	58,398,100	89.5
合 計	1,942,728,000	1,519,439,647	78.2

補助金等の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

利子補給金	10,882,604	スポーツ協会育成補助金	18,613,000
防犯灯設置補助金	30,934,570	橿原市地区自治委員会活動補助金	6,292,800
橿原市自治委員活動交付金	30,279,600	コミュニティ助成事業補助金	13,500,000
超小型モビリティ運行事業補助金	5,730,302	路線バス運行補助金	19,632,448
地域公共交通バリア解消促進等事業補助金	26,239,000	社会福祉協議会補助金	57,901,184
臨時福祉給付金	330,494,000	社会福祉施設等整備費補助金	121,282,500
病児保育事業補助金	11,432,000	私立保育所等補助金	59,324,084
放課後児童健全育成事業補助金	128,148,047	障害児受入推進事業補助金	50,287,000
橿原市放課後児童クラブ運営協議会補助金	18,938,636	指導員処遇改善補助金	25,840,010
エコライフハウス推進事業補助金	10,330,000	浄化槽設置整備事業補助金	13,734,000
シルバー人材センター運営補助金	20,292,000	大和平野土地改良区賦課金農家交付金	8,359,074
農業次世代人材投資事業補助金	10,500,000	土地改良事業補助金	9,760,000
多面的機能支払交付金	15,617,936	企業立地促進奨励金	38,366,000
橿原商工会議所補助金	17,641,000	商工業活性化事業補助金	53,027,391
橿原市観光協会運営補助金	26,670,000	橿原市観光事業補助金	6,714,137
各種行事補助金	38,862,000	街なみ環境整備事業補助金	5,085,000
自主防災組織補助金	12,881,108	私立幼稚園就園奨励費	53,970,400
学校・地域パートナーシップ事業補助金	5,415,700	国指定文化財修理等補助金	10,418,000
今井町伝統的建造物群保存事業補助金	34,158,000		

(国民健康保険特別会計)

出産育児一時金	46,620,000	脳ドック受診助成事業補助金	5,154,100
---------	------------	---------------	-----------

カ 委託料について

委託料の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	支出額	執行率
一般会計	4,548,412,320	4,260,643,762 (4,338,848,522)	93.7 (95.4)
議会費	10,104,000	10,103,462	100.0
総務費	760,866,720	676,398,112 (697,406,112)	88.9 (91.7)
民生費	215,927,000	208,471,219	96.5
衛生費	2,135,334,000	2,062,331,243	96.6
労働費	15,000	14,688	97.9
農業費	36,915,000	31,722,740	85.9
商工費	137,084,000	122,453,727	89.3
土木費	722,496,120	643,778,102 (700,974,862)	89.1 (97.0)
消防費	13,290,000	11,742,148	88.4
教育費	506,400,480	483,649,121	95.5
災害復旧費	9,980,000	9,979,200	100.0
国民健康保険特別会計	38,027,000	35,450,866	93.2
後期高齢者医療特別会計	3,255,000	2,815,323	86.5
介護保険特別会計	167,921,000	139,698,679	83.2
駐車場事業特別会計	68,302,000	68,301,060	100.0
墓園事業特別会計	11,305,000	11,304,224	100.0
合 計	4,837,222,320	4,518,213,914 (4,596,418,674)	93.4 (95.0)

(注) ()内の数値は、翌年度繰越額を含んでいる。

委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

宿直業務委託料	11,182,411	庁舎清掃管理業務委託料(本庁舎管理費)	10,522,613
駐車場警備業務委託料(本庁舎管理費)	12,105,882	複合施設維持管理業務委託料	11,750,033
医大周辺地区まちづくり検討業務委託料(繰越明許)	10,800,000	システム運用技術支援業務委託料	31,104,000
システム改造業務等委託料	45,774,396	庁内ネットワーク敷設業務委託料	15,915,960
施設管理業務等委託料(文化ホール管理運営費)	109,918,440	舞台設備業務等委託料(文化ホール管理運営費)	17,980,412
建物維持業務等委託料(文化ホール管理運営費)	23,087,300	公演事業実施委託料(文化ホール管理運営費)	13,308,490
運営業務委託料(こども科学館管理運営費)	22,170,636	香久山体育館等管理業務委託料	38,828,983
曾我川緑地体育館等管理業務委託料	40,500,001	コミュニティバス運行事業委託料	14,182,439
路線価作成業務委託料	17,273,520	コンビニ交付システム構築委託料	19,617,098
重度心身障害者(児)福祉タクシー委託料	14,627,740	相談支援業務委託料(障害者地域生活支援事業費)	10,000,000
地域活動支援センター事業委託料	19,500,000	福祉センター管理業務委託料	88,000,000
妊婦健康診査委託料	78,554,394	健康診査委託料	18,951,500
がん検診委託料	167,843,750	予防接種委託料	315,071,962
火葬業務委託料	28,641,600	斎場管理業務委託料	11,155,644
休日夜間応急診療医師委託料	138,680,371	休日夜間応急診療歯科医師委託料	12,366,000
医療事務等委託料	28,007,166	休日夜間応急診療薬剤師委託料	19,525,329
病院群輪番制委託料	68,202,120	指定ごみ袋取扱業務委託料	16,699,850
ごみ収集運搬業務委託料	32,140,800	リサイクル館かしはら長期包括運営委託料	221,272,439
焼却灰等運搬業務委託料	13,122,000	クリーンセンターかしはら長期包括運営委託料	732,192,012
施設運轉管理業務委託料(し尿処理場管理運営費)	53,106,300	機械設備等保守点検業務委託料(し尿処理場管理運営費)	41,699,880
Wi-Fi 設置業務委託料	14,104,451	管理業務委託料(観光交流センター管理運営費)	53,089,000
観光基本計画等策定事業委託料(事故繰越)	15,876,000	道路台帳補正業務等委託料	12,420,000

		(単位:円)	
橋梁補修補強設計業務委託料	41,287,320	橋梁長寿命化定期点検業務委託料	20,489,004
地下道等維持管理業務委託料	18,042,024	植栽等管理業務委託料(道路維持管理費)	63,201,492
舗装業務委託料	17,841,384	測量設計業務等委託料(道路新設改良事業費)	18,630,000
発掘調査業務委託料(発掘調査事業費(道路新設改良事業))	57,906,360	自転車駐車場管理業務委託料	128,374,527
史跡影響木伐採委託料	14,904,000	管理業務委託料(運動公園管理運営費)	56,278,152
公園等植栽管理業務委託料(児童公園管理費)	38,433,383	拠点施設管理運営業務委託料	47,664,683
草刈業務等委託料(市営住宅等管理費)	10,673,640	建物総合管理業務委託料(小学校維持管理費)	27,156,920
建物総合管理業務委託料(中学校維持管理費)	12,111,480	建物清掃管理業務委託料(市立公民館管理運営費)	14,202,000
管理運営業務委託料(地区公民館等管理運営費)	24,783,741	カウンター受付案内等業務委託料(図書館管理運営費)	14,569,632
文化財管理業務委託料	21,166,809	給食配送業務委託料	14,949,900
学校給食調理業務委託料	168,271,192		
(国民健康保険特別会計)			
国民健康保険システム改造委託料	16,188,012		
(介護保険特別会計)			
介護保険システム改造業務委託料	10,954,872	地域包括支援センター運営業務委託料	70,209,949
ケアマネジメント委託料	32,283,981		
(駐車場事業特別会計)			
駐車場管理業務委託料	60,592,020		

キ 工事について

工事請負費の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	執行額	翌年度繰越額	執行率
一般会計	2,714,287,844	1,846,138,288	472,688,444	68.0 (85.4)
総務費	90,494,000	46,201,276	19,761,976	51.1 (72.9)
民生費	12,057,000	10,904,544	0	90.4
衛生費	35,775,000	35,765,172	0	100.0
農業費	13,786,000	12,671,424	0	91.9
商工費	139,182,000	63,288,000	0	45.5
土木費	1,818,423,788	1,232,017,241	361,188,108	67.8 (87.6)
教育費	497,645,056	404,385,371	56,378,720	81.3 (92.6)
災害復旧費	106,925,000	40,905,260	35,359,640	38.3 (71.3)
駐車場事業特別会計	1,519,000	1,518,480	0	100.0
合 計	2,715,806,844	1,847,656,768	472,688,444	68.0 (85.4)

(注) 執行率()内の数値は、翌年度繰越額を含んで算出したものである。

工事の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

総務費

八木駅周辺整備費 18,587,800 八木駅周辺整備費(繰越明許) 15,539,400

衛生費

焼却場管理運営費 35,559,972

農業費

土地改良事業費 12,671,424

商工費

観光交流センター火災復旧事業費(繰越明許) 63,288,000

土木費

道路橋りょう管理事務費 25,377,840 道路橋りょう管理事務費(繰越明許) 69,138,120

道路維持管理費 155,069,748 道路新設改良事業費 114,498,292

道路新設改良事業費(繰越明許) 40,945,772 交通安全施設整備事業費 15,688,892

下排水路管理費 47,782,440 下排水路管理費(繰越明許) 31,501,160

街路事業費 83,866,244 街路事業費(繰越明許) 27,051,840

都市公園事業費 155,460,600 新沢千塚古墳群公園整備費 151,000,000

新沢千塚古墳群公園整備費(繰越明許) 189,797,538 運動公園管理運営費 12,815,033

市営住宅等管理費 34,068,600 市営住宅等管理費(繰越明許) 46,334,720

教育費

小学校維持管理費 138,828,605 中学校維持管理費 68,395,250

幼稚園維持管理費 29,392,000 地区公民館等管理運営費 75,690,504

今井町並み保存事業費 45,905,400 こども療育支援事業費(繰越明許) 25,239,156

災害復旧費

農地及び農業用施設災害復旧事業費 15,133,060 道路橋りょう災害復旧事業費 25,772,200

ク 市債について

(ア) 市債の借入状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	執行率(B)/(A)
29	6,146,900,000	5,036,200,000	5,036,200,000	81.9
28	3,422,000,000	2,419,700,000	2,419,700,000	70.7

決算額は5,036,200,000円で予算現額に対する執行率は81.9%となっているが、事業費の繰越に伴い借入時期を翌年度に延ばしたため、実質的には89.4%の執行率となっている。

決算額を前年度と比較すると、2,616,500,000円増加しており、実質借入決算額を比較すると、2,590,700,000円、89.2%増加している。

市債の主なものは、総務債2,281,500,000円、道路橋りょう債287,500,000円、都市計画債404,100,000円、住宅債141,200,000円、臨時財政対策債1,636,100,000円である。

(イ) 当年度の借入償還状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円)

28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度元利償還額		29年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
36,784,233,537	5,036,200,000	3,966,942,185	312,026,673	37,853,491,352	1,069,257,815

最近3か年の元利償還金の状況

(単位：円)

区分	年度	29年度(A)	28年度(B)	27年度(C)	比較増減	
					(A)-(B)	(B)-(C)
長期債	元金	3,966,942,185	4,139,724,726	4,004,616,654	▲172,782,541	135,108,072
	利子	312,026,673	375,188,950	441,599,538	▲63,162,277	▲66,410,588
	計	4,278,968,858	4,514,913,676	4,446,216,192	▲235,944,818	68,697,484
	一時借入金利子	0	0	0	0	0
	合計	4,278,968,858	4,514,913,676	4,446,216,192	▲235,944,818	68,697,484

b 駐車場事業特別会計

(単位：円)

28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度元利償還額		29年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
47,751,581	0	23,661,875	753,527	24,089,706	▲23,661,875

c 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度元利償還額		29年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
65,035,913	0	20,369,738	1,871,968	44,666,175	▲20,369,738

d 墓園事業特別会計

(単位：円)

28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度元利償還額		29年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
38,300,000	0	6,960,000	245,683	31,340,000	▲6,960,000

2 財産に関する調書

財産の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
土 地	1,833,024.46	5,216.50	1,838,240.96
本庁舎	8,030.57	0.00	8,030.57
消防施設	9,774.18	0.00	9,774.18
公共用財産	1,714,424.03	3,097.64	1,717,521.67
普通財産	100,795.68	2,118.86	102,914.54
建 物	408,070.78	13,699.99	421,770.77
本庁舎	7,176.37	0.00	7,176.37
消防施設	1,712.62	▲ 35.00	1,677.62
公共用財産	398,847.29	13,734.99	412,582.28
普通財産	334.50	0.00	334.50

イ 有価証券

(単位:円)

区 分	28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
奈良テレビ放送株式会社株券	4,400,000	0	4,400,000

ウ 出資による権利

一般会計

(単位:円)

28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
1,481,035,000	0	1,481,035,000

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の物品の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:点)

28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
628	▲ 46	582

- ア 当年度中に増加したもの 貨物車等 10点
イ 当年度中に減少したもの 乗用車等 56点

(3) 債 権

ア 一般会計

(単位:円)

名 称	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
檀原市土地開発公社貸付金	648,005,679	▲ 400,000,000	248,005,679
災害援護資金貸付金	3,934,922	▲ 89,031	3,845,891
福祉医療費貸付金	760,630	▲ 356,000	404,630
檀原市下水道事業会計貸付金	275,229,000	▲ 45,871,000	229,358,000
合 計	927,930,231	▲ 446,316,031	481,614,200

イ 共有財産処分特別会計

(単位:円)

名 称	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
檀原市土地開発公社貸付金	3,500,000,000	0	3,500,000,000

(4) 基金
ア 一般会計

(単位:円)

名 称	28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
財政調整基金	2,412,097,000	301,333,000	2,713,430,000
減債基金	64,637,000	▲ 60,903,000	3,734,000
退職手当基金	635,081,000	100,035,000	735,116,000
用品調達基金	1,000,000	0	1,000,000
土地開発基金	451,639,000	46,000	451,685,000
公共施設整備基金	3,058,957,000	301,825,000	3,360,782,000
かしはら元気っ子基金	200,360,000	▲ 99,698,000	100,662,000
再生可能エネルギー設備維持管理基金	16,511	401,489	418,000
榎原運動公園硬式野球場整備基金	0	30,005,000	30,005,000
合 計	6,823,787,511	573,044,489	7,396,832,000

イ 介護保険特別会計

(単位:円)

名 称	28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
介護給付費準備基金	1,185,178,000	222,069,000	1,407,247,000

ウ 墓園事業特別会計

(単位:円)

名 称	28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
墓園管理基金	37,007,000	56,000	37,063,000

3 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 用品調達基金運用状況について

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度中の基金運用益金 97,210 円は、一般会計の財産収入へ繰り出されている。

基金総額 1,000,000 円

(単位:円)

28年度末 現金残高	29年度中				29年度末		回転率 (回)
	用品売払 収入額	用品購入等 支払額	預金利子	基金運用益金 一般会計繰出	現金残高	在庫評価額	
712,837	11,272,117	11,147,528	23	97,210	740,239	259,761	11.27

(2) 土地開発基金運用状況について

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度中の基金運用益金 45,104 円は、一般会計の財産収入へ繰り出され、基金繰入金 46,000 円を積み立てている。

基金総額 451,685,000 円

(単位:円)

28年度末 基金総額	29年度中				29年度末 基金総額
	基金繰入額	基金取崩額	基金運用益金	基金運用益金 一般会計繰出	
451,639,000	46,000	0	45,104	45,104	451,685,000

第5 審査の意見

1 収入未済について

(1) 市税及び国民健康保険税の収入未済について

当年度の市税及び国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

収入未済額は、市税で 672,220,874 円、国民健康保険税で 595,368,459 円の合計 1,267,589,333 円となっている。前年度と比較すると、市税で 56,418,544 円、国民健康保険税で 52,665,645 円の合計 109,084,189 円の減少となっている。

収入未済額の減少は、納税者の利便性確保のための定期的な休日窓口の開設、コンビニ収納の実施、親切かつ丁寧な納税相談、効率的かつ効果的な滞納処分の実施など、関係職員の徴収努力の成果と考えられ、厳しい社会情勢においても徴収率の上昇が継続していることは評価すべき点である。今後も、税負担の公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に取り組まれない。

また、不納欠損額は、市税で 58,137,875 円、国民健康保険税で 64,115,135 円の合計 122,253,010 円となっている。前年度と比較すると、市税では 3,020,994 円増加し、国民健康保険税では 7,216,637 円減少し、合計では 4,195,643 円の減少となっている。不納欠損処理においては、税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査と厳正な対応を図られたい。

市税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
29	現年	15,495,845,000	15,784,743,744	15,617,057,893	4,000	167,681,851	98.94
	滞繰	151,587,000	726,918,526	164,245,628	58,133,875	504,539,023	22.59
	計	15,647,432,000	16,511,662,270	15,781,303,521	58,137,875	672,220,874	95.58
28	現年	15,315,329,000	15,621,685,428	15,450,955,560	0	170,729,868	98.91
	滞繰	162,769,000	796,607,701	183,581,270	55,116,881	557,909,550	23.05
	計	15,478,098,000	16,418,293,129	15,634,536,830	55,116,881	728,639,418	95.23

国民健康保険税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
29	現年	2,362,779,000	2,457,912,200	2,288,872,133	0	169,040,067	93.12
	滞繰	93,006,000	633,696,733	143,253,206	64,115,135	426,328,392	22.61
	計	2,455,785,000	3,091,608,933	2,432,125,339	64,115,135	595,368,459	78.67
28	現年	2,445,173,000	2,579,498,400	2,415,523,024	0	163,975,376	93.64
	滞繰	106,937,000	714,061,270	158,670,770	71,331,772	484,058,728	22.22
	計	2,552,110,000	3,293,559,670	2,574,193,794	71,331,772	648,034,104	78.16

(2) 使用料等の収入未済について

当年度の使用料等の収入未済額は 329,507,930 円であるが、そのうち 1,000 万円以上のものは次のとおりであり、これらを前年度と比較すると合計で 9,432,209 円の減少となっている。これは、主に住宅使用料の収入未済額の減少によるものである。

各担当課は、収入未済額の縮減に向け努力されているところであるが、受益者負担の原則と公平性の確保のため、未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、実情に即した適切な対応を図り、新たな収入未済の発生防止及び抑制並びに収入未済額の縮減に努められたい。また、調定、収納等の処理手続について十分に留意されたい。

収入未済額状況表 (1,000 万円以上のもの)

(単位:円)

	住宅使用料			生活保護費返還金			後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料)		
	29 年度	28 年度	増減	29 年度	28 年度	増減	29 年度	28 年度	増減
現年	5,569,955	12,532,370	▲ 6,962,415	17,517,620	14,852,316	2,665,304	7,468,100	6,200,600	1,267,500
滞繰	149,528,766	162,653,843	▲ 13,125,077	73,515,968	67,213,139	6,302,829	4,197,550	3,803,850	393,700
計	155,098,721	175,186,213	▲ 20,087,492	91,033,588	82,065,455	8,968,133	11,665,650	10,004,450	1,661,200

	介護保険料 (第 1 号被保険者保険料)			計		
	29 年度	28 年度	増減	29 年度	28 年度	増減
現年	18,345,450	17,965,750	379,700	48,901,125	51,551,036	▲ 2,649,911
滞繰	17,146,200	17,499,950	▲ 353,750	244,388,484	251,170,782	▲ 6,782,298
計	35,491,650	35,465,700	25,950	293,289,609	302,721,818	▲ 9,432,209

2 補助金等交付の適正化について

補助金等交付事務については、交付決定から確定行為に至るまで、補助対象経費等の精査が求められるものであり、確定を行うに当たっては、使途内容を十分確認されたい。また、補助金等交付規則等の見直しを適宜行い、補助金等の交付目的が達成されるよう、公共性・公平性・有効性を常に検証し、より適正な補助金の執行に努められたい。

3 住宅新築資金等貸付事業特別会計について

本会計にあっては、歳入不足を翌年度の歳入で補填する繰上充用による処理が継続していた。当年度末をもって本会計は閉鎖されたが、当該事業については、今後も収支を明確に示されたい。

4 結 語

以上、個別事項について意見を述べたところであるが、当年度の本市の財政状況は、一般会計において実質収支は 129,016,089 円の黒字となったが、前年度純繰越金を差し引いた単年度収支は 840,766,767 円もの大幅な赤字となった。単年度収支の赤字は、将来にわたる財政の健全化を見据えた基金への積立てや、社会保障関係経費の増加等によるものではあるが、例年になく厳しい状況となっている。

普通会計における財政指標では、財政力指数（3か年平均）及び公債費比率は改善しているものの、経常収支比率は悪化しており、財政の硬直化が進んでいることが窺える。

歳入面では、地方交付税や国庫支出金等の財源に多くを依存する構造に変わりはないが、自主財源の根幹となる市税については収入額、徴収率ともに増加となった。引き続き税収の更なる確保に努めるとともに、税外未収金についてもその解消に向け、適切な債権管理に努められたい。

歳出面では、高齢化の進行等により、扶助費が前年度に引き続き増加した。また、市債の償還額は減少しているが、当年度の年度末未償還残高は分庁舎整備等に係る市債の発行により増加した。今後、新三大事業の推進等に当たってはその財源の多くを市債に依存することになるが、市債の借入れについては、財政計画との整合や将来負担に関する財政指標の推移に留意しつつ、計画的かつ慎重に行われたい。

当年度においては、本市の重要課題であった八木駅南市有地活用事業の整備が完了した。新分庁舎に窓口機能を集約したことで市民の利便性の更なる向上を図られたい。

今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなか、災害に強いまちづくりの観点から本庁舎を含めた公共施設の再整備等は喫緊の課題である。非常に厳しい財政状況となることが予想されるが、安定的な財源の確保に努めるとともに、長期的視野に立って橿原市の将来像を見据え、市民の期待に即した市政運営に取り組まれたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表 1)	一般会計及び特別会計決算総括表	2 7
(別表 2)	一般会計歳入款別年度比較表	2 8
(別表 3)	一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表	2 9
(別表 4)	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	3 0
(別表 5)	一般会計歳出款別年度比較表	3 1
(別表 6)	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	3 2
(別表 7)	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	3 2
(別表 8)	介護保険特別会計歳入款別年度比較表	3 3
(別表 9)	介護保険特別会計歳出款別年度比較表	3 3

(別表1)

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越予算額 (C)	調定額 (E)	収入済額 (歳入総額) (F)	不納 欠損額 (G)	支出済額 (歳出総額) (I)	翌年度繰越額		歳入歳出 差引額 (F)-(I)=(M)	翌年度へ繰越すべき財源		純繰越金 (実質収支) (W)-(P)=(Q)	前年度 繰越金 (R)	単年度 収支 (Q)-(R)=(S)	予算現額 に対する 執行率	
								繰越明許費 (J)	事故繰越額 (K)		繰越明許費 繰越額 (N)	事故繰越 繰越額 (O)					計 (N)+(O)=(P)
一般会計	44,339,644,000	1,599,666,000	1,451,205,966	45,322,577,352	44,310,511,962	69,131,613	43,832,051,540	970,108,770	143,880,251	478,460,422	312,464,082	36,980,251	349,444,333	129,016,089	969,782,856	▲ 840,766,767	93.5
		47,390,515,966		952,933,777			2,444,475,405										(94.8)
国民健康保険	15,676,100,000	120,774,000	0	15,722,887,880	15,090,818,847	64,118,747	14,952,033,349	0	0	138,785,498	0	0	0	138,785,498	125,113,339	13,672,159	95.5
後期高齢者 医療	1,549,200,000	11,807,000	0	1,548,892,484	1,538,145,334	415,400	1,535,525,934	0	0	2,619,400	0	0	0	2,619,400	3,569,350	▲ 949,950	98.4
介護保険	7,571,700,000	547,455,000	0	8,161,914,807	8,113,239,807	13,183,350	7,931,799,891	0	0	181,439,916	0	0	0	181,439,916	232,835,003	▲ 51,395,087	99.9
駐車場事業	177,600,000	0	0	190,122,117	190,122,117	0	176,592,573	0	0	13,529,544	0	0	0	13,529,544	10,177,016	3,352,528	107.1
住宅新築資金 等貸付事業	30,400,000	46,297,000	0	85,087,743	71,697,781	13,389,962	71,697,781	0	0	0	0	0	0	0	46,296,075	46,296,075	93.5
墓園事業	62,600,000	0	0	59,662,904	59,273,104	0	52,115,357	0	0	7,157,747	0	0	0	7,157,747	3,610,920	3,546,827	94.7
共有財産処分	4,854,400,000	0	0	4,859,442,925	4,859,442,925	0	3,546,165,051	0	0	1,313,277,874	0	0	0	1,313,277,874	1,345,472,830	▲ 32,194,956	100.1
計	29,922,000,000	726,333,000	0	30,658,010,860	29,922,739,915	91,107,459	28,265,929,936	0	0	1,656,809,979	0	0	0	1,656,809,979	1,674,482,383	▲ 17,672,404	97.6
		30,648,333,000		644,163,486			2,382,403,064										
合計	74,261,644,000	2,325,999,000	1,451,205,966	75,990,588,212	74,233,251,877	160,239,072	72,097,981,476	970,108,770	143,880,251	2,135,270,401	312,464,082	36,980,251	349,444,333	1,785,826,068	2,644,265,239	▲ 858,439,171	95.1
		78,038,848,966		1,597,097,263			4,826,878,469										(93.8)

(注) 1 執行率歳出の()内の数値は、翌年度への事業繰越を歳出決算に加算して算出したものである。

2 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、還付未済金を差し引いた金額である。

(別表2) 一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	収入額		指 数	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合					
	29年度	28年度		27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度		
1 市税	15,781,303,521	15,634,536,830	15,563,761,673	101.4	100.5	100.0	35.6	36.7	35.1	100.9	101.0	100.8	95.6	95.2	94.7
2 地方譲与税	249,250,000	249,934,000	249,979,003	99.7	100.0	100.0	0.6	0.6	0.6	93.9	100.3	106.4	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	39,289,000	28,909,000	39,466,000	99.6	73.3	100.0	0.1	0.1	0.1	148.3	157.1	99.7	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	149,710,000	111,227,000	165,887,000	90.2	67.0	100.0	0.3	0.3	0.4	102.1	60.3	74.2	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	149,871,000	57,998,000	156,373,000	95.8	37.1	100.0	0.3	0.1	0.4	80.3	37.4	146.7	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	1,909,224,000	1,877,388,000	2,057,153,000	92.8	91.3	100.0	4.3	4.4	4.6	99.0	94.6	114.7	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	82,411,000	61,004,000	57,347,000	143.7	106.4	100.0	0.2	0.1	0.1	110.9	112.8	99.4	100.0	100.0	100.0
8 地方特例交付金	74,560,000	70,446,000	71,070,000	104.9	99.1	100.0	0.2	0.2	0.2	105.8	97.8	100.1	100.0	100.0	100.0
9 地方交付税	6,207,104,000	6,172,647,000	6,497,729,000	95.5	95.0	100.0	14.0	14.5	14.6	100.9	93.3	104.8	100.0	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	15,760,000	17,701,000	18,568,000	84.9	95.3	100.0	0.0	0.0	0.0	91.1	93.2	116.1	100.0	100.0	100.0
11 分担金及び負担金	541,154,190	535,371,578	528,772,514	102.3	101.2	100.0	1.2	1.3	1.2	97.5	96.1	101.9	98.8	98.6	98.7
12 使用料及び手数料	1,058,105,987	1,038,228,368	1,002,278,078	105.6	103.6	100.0	2.4	2.4	2.3	97.4	96.9	81.7	86.5	85.3	84.8
13 国庫支出金	6,810,109,721	6,474,454,665	7,319,030,035	93.0	88.5	100.0	15.4	15.2	16.5	87.6	84.0	88.9	100.0	100.0	100.0
14 県支出金	2,540,455,074	2,524,413,546	2,386,115,855	106.5	105.8	100.0	5.7	5.9	5.4	96.4	95.0	93.1	100.0	100.0	100.0
15 財産収入	323,884,225	407,687,727	382,182,640	84.7	106.7	100.0	0.7	1.0	0.9	45.3	54.4	42.1	100.0	100.0	100.0
16 寄附金	44,371,821	2,848,408	201,370,700	22.0	1.4	100.0	0.1	0.0	0.5	104.4	113.3	100.1	100.0	100.0	100.0
17 繰入金	195,865,104	365,748,881	572,181,697	34.2	63.9	100.0	0.4	0.9	1.3	41.7	51.5	65.0	100.0	100.0	100.0
18 繰越金	1,225,980,100	2,369,902,955	1,820,147,470	67.4	130.2	100.0	2.8	5.6	4.1	101.6	123.2	111.1	100.0	100.0	100.0
19 諸収入	1,875,903,219	2,150,346,189	2,048,474,239	91.6	105.0	100.0	4.2	5.1	4.6	83.3	95.4	87.8	94.0	95.2	95.2
20 市債	5,036,200,000	2,419,700,000	3,246,300,000	155.1	74.5	100.0	11.4	5.7	7.3	81.9	70.7	71.5	100.0	100.0	100.0
合 計	44,310,511,962	42,570,493,147	44,384,186,904	99.8	95.9	100.0	100.0	100.0	100.0	93.5	92.8	94.0	97.7	97.5	97.5

(別表3) 一般会計特定財源及び一般会計特別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分	収入			額			構成比率			指数		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
特定財源	11	分担金及び負担金	541,154,190	535,371,578	528,772,514	1.2	1.3	1.2	102.3	101.2	100.0		
	12	使用料及び手数料	1,058,105,987	1,038,228,368	1,002,278,078	2.4	2.4	2.3	105.6	103.6	100.0		
	13	国庫支出金	6,810,109,721	6,474,454,665	7,319,030,035	15.4	15.2	16.5	93.0	88.5	100.0		
	14	県支出金	2,540,455,074	2,524,413,546	2,386,115,855	5.7	5.9	5.4	106.5	105.8	100.0		
	16	寄附金	44,371,821	2,848,408	201,370,700	0.1	0.0	0.5	22.0	1.4	100.0		
	17	繰入金	195,865,104	365,748,881	572,181,697	0.4	0.9	1.3	34.2	63.9	100.0		
	19	諸収入	1,875,903,219	2,150,346,189	2,048,474,239	4.2	5.1	4.6	91.6	105.0	100.0		
	20	市債	5,036,200,000	2,419,700,000	3,246,300,000	11.4	5.7	7.3	155.1	74.5	100.0		
		計	18,102,165,116	15,511,111,635	17,304,523,118	40.9	36.4	39.0	104.6	89.6	100.0		
	一般会計	1	市税	15,781,303,521	15,634,536,830	15,563,761,673	35.6	36.7	35.1	101.4	100.5	100.0	
		2	地方譲与税	249,250,000	249,934,000	249,979,003	0.6	0.6	0.6	99.7	100.0	100.0	
		3	利子割交付金	39,289,000	28,909,000	39,466,000	0.1	0.1	0.1	99.6	73.3	100.0	
		4	配当割交付金	149,710,000	111,227,000	165,887,000	0.3	0.3	0.4	90.2	67.0	100.0	
		5	株式等譲渡所得割交付金	149,871,000	57,998,000	156,373,000	0.3	0.1	0.4	95.8	37.1	100.0	
		6	地方消費税交付金	1,909,224,000	1,877,388,000	2,057,153,000	4.3	4.4	4.6	92.8	91.3	100.0	
		7	自動車取得税交付金	82,411,000	61,004,000	57,347,000	0.2	0.1	0.1	143.7	106.4	100.0	
		8	地方特例交付金	74,560,000	70,446,000	71,070,000	0.2	0.2	0.2	104.9	99.1	100.0	
		9	地方交付税	6,207,104,000	6,172,647,000	6,497,729,000	14.0	14.5	14.6	95.5	95.0	100.0	
10		交通安全対策特別交付金	15,760,000	17,701,000	18,568,000	0.0	0.0	0.0	84.9	95.3	100.0		
繰越金	15	財産収入	323,884,225	407,687,727	382,182,640	0.7	1.0	0.9	84.7	106.7	100.0		
	18	繰越金	1,225,980,100	2,369,902,955	1,820,147,470	2.8	5.6	4.1	67.4	130.2	100.0		
		計	26,208,346,846	27,059,381,512	27,079,663,786	59.1	63.6	61.0	96.8	99.9	100.0		
合計		44,310,511,962	42,570,493,147	44,384,186,904	100.0	100.0	100.0	99.8	95.9	100.0			

(別表4) 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分			収入			額			構成比率			指数			
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	
自主財源	1 市税	15,781,303,521	15,634,536,830	15,563,761,673	35.6	36.7	35.1	101.4	100.5	100.0	101.4	100.5	100.0	101.4	100.0	
	11 分担金及び負担金	541,154,190	535,371,578	528,772,514	1.2	1.3	1.2	102.3	101.2	100.0	102.3	101.2	100.0	102.3	100.0	
	12 使用料及び手数料	1,058,105,987	1,038,228,368	1,002,278,078	2.4	2.4	2.3	105.6	103.6	100.0	105.6	103.6	100.0	105.6	100.0	
	15 財産収入	323,884,225	407,687,727	382,182,640	0.7	1.0	0.9	84.7	106.7	100.0	84.7	106.7	100.0	84.7	100.0	
	16 寄附金	44,371,821	2,848,408	201,370,700	0.1	0.0	0.5	22.0	1.4	100.0	22.0	1.4	100.0	22.0	100.0	
	17 繰入金	195,865,104	365,748,881	572,181,697	0.4	0.9	1.3	34.2	63.9	100.0	34.2	63.9	100.0	34.2	100.0	
	18 繰越金	1,225,980,100	2,369,902,955	1,820,147,470	2.8	5.6	4.1	67.4	130.2	100.0	67.4	130.2	100.0	67.4	100.0	
	19 諸収入	1,875,903,219	2,150,346,189	2,048,474,239	4.2	5.1	4.6	91.6	105.0	100.0	91.6	105.0	100.0	91.6	100.0	
	計	21,046,568,167	22,504,670,936	22,119,169,011	47.5	52.9	49.8	95.2	101.7	100.0	95.2	101.7	100.0	95.2	100.0	
	依存財源	2 地方譲与税	249,250,000	249,934,000	249,979,003	0.6	0.6	0.6	99.7	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0	99.7	100.0
		3 利子割交付金	39,289,000	28,909,000	39,466,000	0.1	0.1	0.1	99.6	73.3	100.0	99.6	73.3	100.0	99.6	100.0
		4 配当割交付金	149,710,000	111,227,000	165,887,000	0.3	0.3	0.4	90.2	67.0	100.0	90.2	67.0	100.0	90.2	100.0
		5 株式等譲渡所得割交付金	149,871,000	57,998,000	156,373,000	0.3	0.1	0.4	95.8	37.1	100.0	95.8	37.1	100.0	95.8	100.0
		6 地方消費税交付金	1,909,224,000	1,877,388,000	2,057,153,000	4.3	4.4	4.6	92.8	91.3	100.0	92.8	91.3	100.0	92.8	100.0
		7 自動車取得税交付金	82,411,000	61,004,000	57,347,000	0.2	0.1	0.1	143.7	106.4	100.0	143.7	106.4	100.0	143.7	100.0
		8 地方特例交付金	74,560,000	70,446,000	71,070,000	0.2	0.2	0.2	104.9	99.1	100.0	104.9	99.1	100.0	104.9	100.0
		9 地方交付税	6,207,104,000	6,172,647,000	6,497,729,000	14.0	14.5	14.6	95.5	95.0	100.0	95.5	95.0	100.0	95.5	100.0
		10 交通安全対策特別交付金	15,760,000	17,701,000	18,568,000	0.0	0.0	0.0	84.9	95.3	100.0	84.9	95.3	100.0	84.9	100.0
		13 国庫支出金	6,810,109,721	6,474,454,665	7,319,030,035	15.4	15.2	16.5	93.0	88.5	100.0	93.0	88.5	100.0	93.0	100.0
14 県支出金		2,540,455,074	2,524,413,546	2,386,115,855	5.7	5.9	5.4	106.5	105.8	100.0	106.5	105.8	100.0	106.5	100.0	
20 市債	5,036,200,000	2,419,700,000	3,246,300,000	11.4	5.7	7.3	155.1	74.5	100.0	155.1	74.5	100.0	155.1	100.0		
計	23,263,943,795	20,065,822,211	22,265,017,893	52.5	47.1	50.2	104.5	90.1	100.0	104.5	90.1	100.0	104.5	100.0		
合計	44,310,511,962	42,570,493,147	44,384,186,904	100.0	100.0	100.0	99.8	95.9	100.0	99.8	95.9	100.0	99.8	100.0		

(別表5) 一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分	支 出 済 額			指 数			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1	議会費	350,711,343	346,621,572	381,605,776	91.9	90.8	100.0	0.8	0.8	0.9	94.3	91.9	94.9
2	総務費	7,888,660,181	5,439,520,444	6,196,135,458	127.3	87.8	100.0	18.0	13.2	14.7	89.3	83.2	79.8
3	民生費	16,712,180,872	16,624,192,649	15,572,964,623	107.3	106.8	100.0	38.1	40.2	37.1	95.0	91.7	92.4
4	衛生費	3,676,946,575	3,796,486,860	3,747,458,254	98.1	101.3	100.0	8.4	9.2	8.9	94.0	93.6	96.0
5	労働費	57,526,526	59,396,149	56,195,494	102.4	105.7	100.0	0.1	0.1	0.1	90.5	91.8	96.6
6	農業費	218,539,793	248,456,292	352,702,528	62.0	70.4	100.0	0.5	0.6	0.8	87.5	85.4	87.5
7	商工費	1,400,170,303	1,319,425,511	1,401,874,700	99.9	94.1	100.0	3.2	3.2	3.3	92.1	87.9	89.0
8	土木費	4,365,461,522	4,151,946,794	4,321,251,112	101.0	96.1	100.0	10.0	10.0	10.3	83.9	82.2	77.3
9	消防費	1,392,712,061	1,340,973,627	1,364,421,707	102.1	98.3	100.0	3.2	3.2	3.2	98.5	97.3	98.3
10	教育費	3,429,860,426	3,502,568,842	3,852,345,338	89.0	90.9	100.0	7.8	8.5	9.2	91.5	89.1	87.6
11	公債費	4,278,968,858	4,514,924,307	4,767,328,959	89.8	94.7	100.0	9.8	10.9	11.3	99.2	99.1	98.0
12	予備費	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20	災害復旧費	60,313,080	0	0	皆増	-	-	0.1	0.0	0.0	37.8	-	-
	合 計	43,832,051,540	41,344,513,047	42,014,283,949	104.3	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	92.5	90.1	89.0

(別表6) 国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位: 円・%)

款別	区分	収入		額		指数		構成比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合				
		29年度	28年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1	国民健康保険税	2,432,125,339	2,574,193,794	2,692,102,662	27年度	90.3	95.6	100.0	16.1	16.8	16.8	99.0	100.9	100.3	78.7	78.2	76.7
2	使用料及び手数料	638,363	694,300	554,200		115.2	125.3	100.0	0.0	0.0	0.0	106.4	173.6	184.7	100.0	100.0	100.0
3	国庫支出金	3,581,263,119	3,559,947,735	3,700,181,880		96.8	96.2	100.0	23.7	23.3	23.1	102.5	95.4	102.3	100.0	100.0	100.0
4	療養給付費交付金	163,971,000	258,798,436	445,307,979		36.8	58.1	100.0	1.1	1.7	2.8	43.0	48.6	83.6	100.0	100.0	100.0
5	前期高齢者交付金	3,880,608,340	3,701,259,491	3,739,959,059		103.8	99.0	100.0	25.7	24.2	23.4	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6	県支出金	690,968,386	712,546,604	756,132,081		91.4	94.2	100.0	4.6	4.7	4.7	84.1	87.4	95.2	100.0	100.0	100.0
7	共同事業交付金	3,276,458,411	3,341,597,163	3,445,106,095		95.1	97.0	100.0	21.7	21.9	21.5	91.2	92.8	100.0	100.0	100.0	100.0
8	繰入金	897,554,992	967,152,235	995,811,948		90.1	97.1	100.0	5.9	6.3	6.2	88.6	96.2	100.9	100.0	100.0	100.0
9	繰越金	125,113,339	115,612,459	188,773,869		66.3	61.2	100.0	0.8	0.8	1.2	110.0	100.0	107.5	100.0	100.0	100.0
10	諸収入	42,117,558	46,444,801	51,288,301		82.1	90.6	100.0	0.3	0.3	0.3	96.2	109.9	134.0	94.2	90.3	93.2
	合 計	15,090,818,847	15,278,247,018	16,015,218,074		94.2	95.4	100.0	100.0	100.0	100.0	95.5	94.9	100.0	95.8	95.5	95.1

(別表7) 国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位: 円・%)

款別	区分	支出		額		指数		構成比率		予算現額に対する割合				
		29年度	28年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1	総務費	148,153,619	136,152,892	147,319,517		100.6	92.4	100.0	1.0	0.9	0.9	86.6	82.9	91.2
2	保険給付費	8,984,963,361	8,976,155,101	9,594,179,132		93.7	93.6	100.0	60.1	59.2	60.3	95.4	93.1	99.5
3	後期高齢者支援金等	1,687,298,343	1,744,771,915	1,829,228,919		92.2	95.4	100.0	11.3	11.5	11.5	99.7	99.7	100.0
4	前期高齢者納付金	6,172,894	1,274,700	1,269,680		486.2	100.4	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	88.1
5	老人保健拠出金	30,604	48,093	61,209		50.0	78.6	100.0	0.0	0.0	0.0	46.4	72.9	92.7
6	介護納付金	636,205,228	647,063,930	687,555,795		92.5	94.1	100.0	4.3	4.3	4.3	99.1	94.1	99.8
7	共同事業拠出金	3,251,226,450	3,436,760,386	3,378,035,844		96.2	101.7	100.0	21.7	22.7	21.2	90.5	95.5	100.0
8	保健事業費	105,044,314	102,759,077	107,606,840		97.6	95.5	100.0	0.7	0.7	0.7	79.3	79.7	78.6
9	公債費	0	0	0		-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10	諸支出金	132,938,536	108,147,585	154,348,679		86.1	70.1	100.0	0.9	0.7	1.0	94.6	93.7	95.7
11	予備費	0	0	0		-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	14,952,033,349	15,153,133,679	15,899,605,615		94.0	95.3	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	94.1	99.3

(別表8) 介護保険特別会計歳入款別年度比較表

区分 款別	収入			額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
	1 保険料	1,848,180,350	1,806,698,150	1,760,311,950	105.0	102.6	100.0	22.8	23.0	23.1	101.7	100.7	100.3	97.4	97.5	97.7		
2 使用料及び手数料	154,400	110,650	106,750	144.6	103.7	100.0	0.0	0.0	0.0	154.4	110.7	106.8	100.0	100.0	99.9			
3 国庫支出金	1,726,606,255	1,585,229,410	1,547,117,199	111.6	102.5	100.0	21.3	20.2	20.3	103.6	89.8	87.9	100.0	100.0	100.0			
4 県支出金	1,096,134,337	1,028,045,839	1,020,868,056	107.4	100.7	100.0	13.5	13.1	13.4	99.5	91.5	87.5	100.0	100.0	100.0			
5 支払基金交付金	2,057,223,000	1,951,817,049	1,894,265,259	108.6	103.0	100.0	25.4	24.9	24.8	98.5	91.1	85.1	100.0	100.0	100.0			
6 財産収入	1,774,021	1,435,506	2,362,653	75.1	60.8	100.0	0.0	0.0	0.0	68.8	44.2	79.2	100.0	100.0	100.0			
7 分担金及び負担金	7,164,613	7,253,930	7,681,719	93.3	94.4	100.0	0.1	0.1	0.1	94.1	89.8	98.3	100.0	100.0	100.0			
8 繰入金	1,135,661,717	1,104,451,947	1,215,355,541	93.4	90.9	100.0	14.0	14.1	15.9	94.6	92.0	86.0	100.0	100.0	100.0			
9 繰越金	232,835,003	354,622,594	178,672,639	130.3	198.5	100.0	2.9	4.5	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
10 諸収入	7,506,111	11,230,620	1,738,357	431.8	646.0	100.0	0.1	0.1	0.0	343.2	239.4	100.0	100.0	100.0	35.9			
合 計	8,113,239,807	7,850,895,695	7,628,480,123	106.4	102.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	93.5	89.6	99.4	99.4	99.4			

(単位：円・%)

(別表9) 介護保険特別会計歳出款別年度比較表

区分 款別	支出			額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
	1 総務費	219,962,302	234,084,800	232,903,125	94.4	100.5	100.0	2.8	3.1	3.2	76.9	84.3	82.7		
2 保険給付費	7,089,751,900	6,652,502,461	6,738,989,023	105.2	98.7	100.0	89.4	87.3	92.6	98.9	93.5	85.7			
3 地域支援事業費	379,811,822	365,939,516	117,298,808	323.8	312.0	100.0	4.8	4.8	1.6	93.0	59.0	68.6			
4 基金積立金	222,069,000	311,790,000	100,123,000	221.8	311.4	100.0	2.8	4.1	1.4	99.6	99.4	99.4			
5 公債費	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
6 諸支出金	20,204,867	53,743,915	84,543,573	23.9	63.6	100.0	0.3	0.7	1.2	67.4	97.4	98.9			
7 予備費	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
合 計	7,931,799,891	7,618,060,692	7,273,857,529	109.0	104.7	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	90.8	85.5			

(単位：円・%)

公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 上 水 道 事 業 会 計 －

檀 監 第 84 号
平成30年7月25日

檀原市長 森 下 豊 様

檀原市監査委員 北 川 洋
檀原市監査委員 山 口 宣 恭
檀原市監査委員 廣 井 一 隆

平成29年度檀原市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度檀原市上水道事業会計
決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
第5 審査の意見	8
参考資料（別表）	11

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000％以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

平成29年度榎原市上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度榎原市上水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、財政運営の状況等について検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既の実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、経理事務の処理についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

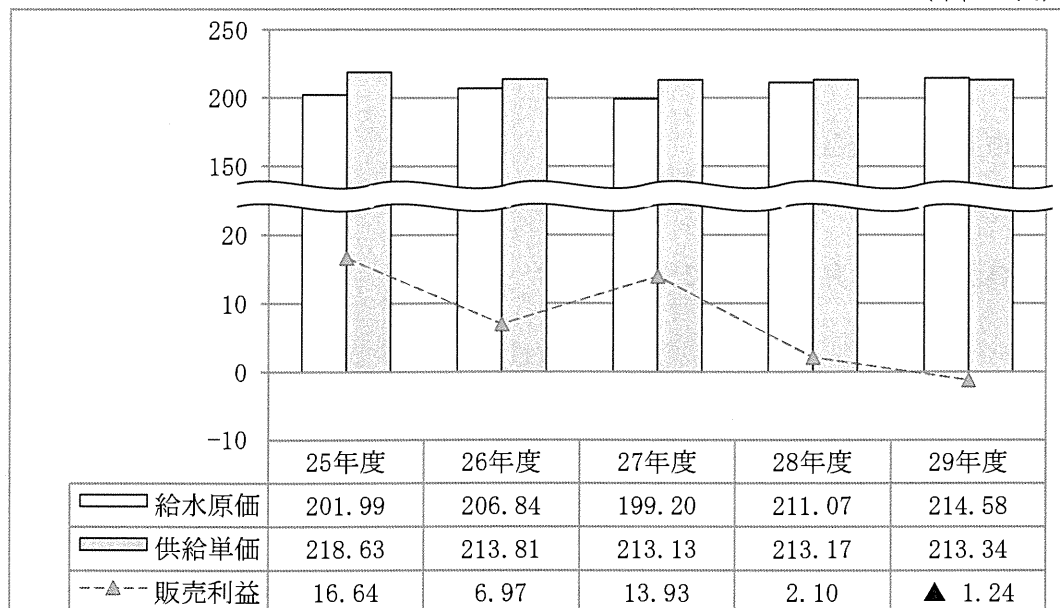
1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項目	単位	29年度	28年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
総人口 (A)	人	122,723	123,337	▲ 614	99.5
給水人口 (B)	人	122,698	123,288	▲ 590	99.5
給水戸数	戸	48,294	47,599	695	101.5
普及率 (B)/(A)×100	%	99.9	99.9	0.0	-
年間配水量 (C)	m ³	13,289,467	13,316,650	▲ 27,183	99.8
有収水量 (D)	m ³	12,644,998	12,713,016	▲ 68,018	99.5
有収率 (D)/(C)×100	%	95.2	95.5	▲ 0.3	-

なお、最近5年間の1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると次のとおりである。

(単位：円)



※料金改定

県営水道 平成25年4月 1 m³当たり10円、基準水量を超えた水量は更に40円引下げ

市水道 平成25年8月 従量料金第1・第2区分1 m³当たり10円引下げ

2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,265,050,000円に対し、決算額は3,259,936,857円で、収入率は99.8%となっており、差引5,113,143円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	2,982,140,000	2,977,947,260	▲ 4,192,740	99.9
給水収益	2,910,544,000	2,913,333,790	2,789,790	100.1
受託工事収益	20,033,000	13,046,535	▲ 6,986,465	65.1
その他営業収益	51,563,000	51,566,935	3,935	100.0
営業外収益	282,910,000	281,989,597	▲ 920,403	99.7
受入利息	3,800,000	3,439,335	▲ 360,665	90.5
他会計補助金	3,947,000	3,375,000	▲ 572,000	85.5
長期前受金戻入	245,749,000	248,295,380	2,546,380	101.0
雑収益	29,414,000	26,879,882	▲ 2,534,118	91.4
合 計	3,265,050,000	3,259,936,857	▲ 5,113,143	99.8

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額 3,108,365,000 円に対し、決算額は 2,991,477,212 円で、執行率は 96.2% となっており、差引 116,887,788 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,920,534,000	2,812,332,807	108,201,193	96.3
受水及び浄水費	1,794,782,000	1,771,317,620	23,464,380	98.7
配水及び給水費	122,891,000	101,321,301	21,569,699	82.4
受託工事費	27,939,000	20,611,491	7,327,509	73.8
総係費	350,306,000	331,239,313	19,066,687	94.6
減価償却費	609,876,000	578,478,407	31,397,593	94.9
資産減耗費	14,740,000	9,364,675	5,375,325	63.5
営業外費用	139,980,000	85,589,923	54,390,077	61.1
支払利息	69,400,000	68,800,323	599,677	99.1
雑支出	437,000	436,580	420	99.9
消費税及び地方消費税	70,143,000	16,353,020	53,789,980	23.3
特別損失	45,851,000	93,554,482	▲ 47,703,482	204.0
臨時損失	42,851,000	92,247,767	▲ 49,396,767	215.3
過年度損益修正損	3,000,000	1,306,715	1,693,285	43.6
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	3,108,365,000	2,991,477,212	116,887,788	96.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 356,973,000 円に対し、決算額は 196,994,354 円で、収入率は 55.2%となっており、差引 159,978,646 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
補助金	26,321,000	64,797,000	38,476,000	246.2
国庫補助金	26,321,000	64,797,000	38,476,000	246.2
他会計借入金	200,000,000	0	▲ 200,000,000	0.0
他会計借入金	200,000,000	0	▲ 200,000,000	0.0
分担金及び負担金	130,652,000	132,197,354	1,545,354	101.2
分担金	84,715,000	90,860,400	6,145,400	107.3
負担金	45,937,000	41,336,954	▲ 4,600,046	90.0
合 計	356,973,000	196,994,354	▲ 159,978,646	55.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 1,668,133,732 円に対し、決算額 1,210,449,483 円、翌年度繰越額 301,692,632 円で、差引 155,991,617 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,389,707,732	932,024,254	301,692,632	155,990,846	67.1	88.8
事務費	52,710,000	42,076,153	0	10,633,847	79.8	
配水施設費	1,270,664,732	824,443,567	301,692,632	144,528,533	64.9	88.6
固定資産購入費	66,333,000	65,504,534	0	828,466	98.8	
企業債償還金	278,426,000	278,425,229	0	771	100.0	
企業債償還金	278,426,000	278,425,229	0	771	100.0	
合 計	1,668,133,732	1,210,449,483	301,692,632	155,991,617	72.6	90.6

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

3 経営成績について

当年度純利益は、水道事業収益 3,037,841,753 円に対し、水道事業費用は 2,824,463,446 円で、差引 213,378,307 円となり、前年度に比べ 223,936,099 円の増加となっている。

当年度純利益が増加した主な要因は、人件費、委託料等が増加したものの、特別損失が大きく減少したことで、水道事業費用が前年度に比べ 219,882,762 円減少したためである。なお、水道事業収益については、受託工事収益等の増加により、前年度に比べ 4,053,337 円増加した。

(単位：円)

区 分	年 度		対前年度増減
	29 年度	28 年度	
水道事業収益	3,037,841,753	3,033,788,416	4,053,337
水道事業費用	2,824,463,446	3,044,346,208	▲ 219,882,762
当年度純利益	213,378,307	▲ 10,557,792	223,936,099
前年度繰越利益剰余金	476,985,243	487,543,035	▲ 10,557,792
当年度未処分利益剰余金	690,363,550	476,985,243	213,378,307

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末資産総額は 18,024,745,122 円で、その内訳は

固 定 資 産 14,154,330,474 円

流 動 資 産 3,870,414,648 円

となっており、前年度に比べ 152,316,257 円の増加である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度
			金額	比率	
有形固定資産		14,153,521,674	244,956,667	101.8	13,908,565,007
無形固定資産		808,800	0	100.0	808,800
合 計		14,154,330,474	244,956,667	101.8	13,909,373,807

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度
		金額	比率	
現金預金	3,255,902,904	▲ 340,894,240	90.5	3,596,797,144
未収金	486,957,086	143,393,802	141.7	343,563,284
貯蔵品	387,100	93,150	131.7	293,950
前払金	102,832,014	85,110,932	580.3	17,721,082
その他流動資産	24,335,544	19,655,946	520.0	4,679,598
合 計	3,870,414,648	▲ 92,640,410	97.7	3,963,055,058

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度
		金額	比率	
固定負債	2,472,998,113	▲ 236,502,611	91.3	2,709,500,724
流動負債	979,301,899	209,747,987	127.3	769,553,912
繰延収益	5,504,299,808	▲ 34,307,426	99.4	5,538,607,234
資本金	7,061,237,937	0	100.0	7,061,237,937
剰余金	2,006,907,365	213,378,307	111.9	1,793,529,058
合 計	18,024,745,122	152,316,257	100.9	17,872,428,865

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名	比 率			算 式
	29年度	28年度	類団平均	
(1) 経常収支比率	111.1	112.8	114.0	(経常収益/経常費用)×100
(2) 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.2	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3) 流動比率	395.2	515.0	349.0	(流動資産/流動負債)×100
(4) 企業債残高対給水収益比率	85.9	95.8	254.5	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(5) 料金回収率	109.4	111.2	106.5	(供給単価/給水原価)×100
(6) 給水原価(正味負担原価)	194.9	191.7	155.8	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}/年間総有収水量
(7) 施設利用率	59.7	59.8	62.1	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(8) 有収率	95.2	95.5	89.5	(年間総有収水量/年間総配水量)×100
(9) 有形固定資産減価償却率	53.3	51.8	46.6	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(10) 管路経年化率	11.8	10.4	14.5	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(11) 管路更新率	0.3	0.2	0.7	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(注)類団平均とは、給水人口10万人以上15万人未満の団体の全国平均(平成28年度)である。

29年度の比率は、平成30年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対給水収益比率
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 料金回収率
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。
- (6) 給水原価
有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
- (7) 施設利用率
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- (8) 有収率
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
- (9) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (10) 管路経年化率
法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。
- (11) 管路更新率
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第5 審査の意見

1 水道料金の未収と不納欠損処理について

当年度の水道料金の未収額は308,675,784円であり、前年度と比較すると現年度分で8,434,215円増加し、過年度分で5,624,657円減少し、全体で2,809,558円増加している。

収入率については、前年度と比較すると若干減少しているが、滞納者に対する休日・夜間の訪問による面談・折衝、効果的な給水停止等の措置を継続的に行うことにより、一定の成果を収めている。今後も、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は163件、3,595,389円であり、前年度と比較すると件数では57件増加、金額では1,627,706円、82.7%増加している。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促、給水停止措置等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

水道料金の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
25	現年度	3,028,561,675	2,721,882,200	306,679,475	89.9	99.5
	過年度	350,775,511	312,239,554	38,535,957	89.0	89.4
	計	3,379,337,186	3,034,121,754	345,215,432	89.8	98.5
26	現年度	2,948,480,553	2,650,355,839	298,124,714	89.9	99.6
	過年度	341,539,734	302,482,170	39,057,564	88.6	88.9
	計	3,290,020,287	2,952,838,009	337,182,278	89.8	98.5
27	現年度	2,934,042,660	2,656,120,197	277,922,463	90.5	99.7
	過年度	334,258,304	296,687,016	37,571,288	88.8	89.8
	計	3,268,300,964	2,952,807,213	315,493,751	90.3	98.6
28	現年度	2,926,772,637	2,654,806,435	271,966,202	90.7	99.7
	過年度	312,510,333	278,610,309	33,900,024	89.2	89.4
	計	3,239,282,970	2,933,416,744	305,866,226	90.6	98.7
29	現年度	2,913,333,790	2,632,933,373	280,400,417	90.4	99.8
	過年度	300,964,122	272,688,755	28,275,367	90.6	90.9
	計	3,214,297,912	2,905,622,128	308,675,784	90.4	99.0

水道料金の不納欠損処理状況

(単位：円)

29年度		28年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
163 (391)	3,595,389	106 (304)	1,967,683	57 (87)	1,627,706

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては 9 件、301,692,632 円であり、前年度と比較すると件数は 4 件増加、金額では 284,151,100 円減少している。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分	29 年 度 建 設 改 良 事 業				
	28 年度繰越	29 年度予算	29 年度着工	うち 29 年度繰越	30 年 6 月 末 残
配水管埋設工事	1	3	2	1	1
	21,315,852	161,640,000	73,622,922	69,862,392	69,862,392
更新・耐震化工事	1	4	6	2	0
	1,017,360	29,844,000	38,346,555	6,359,040	0
配水管移設工事	1	17	14	4	2
	23,688,720	105,374,000	91,981,332	40,354,200	14,685,840
配水池工事	1	2	2	2	2
	534,492,000	397,213,000	336,807,000	185,117,000	185,117,000
測量設計委託	1	2	1	0	0
	5,329,800	29,461,000	7,575,120	0	0
合 計	5	28	25	9	5
	585,843,732	723,532,000	548,332,929	301,692,632	269,665,232

3 結 語

平成 29 年度の水道事業収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したが、受託工事収益等の増加により微増となり、水道事業費用においては、人件費、委託料等は増加したが、特別損失が大きく減少したため、収益的収支は、前年度に比べ 223,936,099 円増加し、213,378,307 円の純利益となっている。しかし、この純利益には、平成 26 年度からの新会計基準の適用を受け、現金収入を伴わない長期前受金戻入 248,295,380 円が利益として算入されている。また、1 m³当たりの供給単価 213.34 円に対して、給水原価が 214.58 円に上昇し、その差である販売利益単価が△1.24 円となり、供給単価が給水原価を下回っている。

このような厳しい財政状況とともに、今後も給水人口の減少等により水需要は更に減少し、経営の根幹をなす給水収益の伸びが期待できない状況下で、水道事業を将来にわたって健全かつ安定的に経営していくために、平成 30 年 4 月に榎原市上水道事業経営戦略が策定された。

この経営戦略は、中長期的な経営の基本計画となるものである。今後においては、管路の経年劣化による更新時期が集中的に到来することによる管路網整備、発生が危惧されている大規模災害に備えた設備の耐震化に継続的に取り組んでいく必要があり、投資事業に係る財源試算の見通しを十分に立て、優先順位を勘案した水道施設・管路更新を計画的に実施されたい。そして、経営戦略の実施にあたっては、適宜、進捗に応じた検証、見直し等、適切な進行管理を行い、より実効性のある戦略となるよう取り組まされたい。

水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図る上で、必要不可欠なライフラインの根幹をなす重要な役割を果たしていることから、今後も「榎原市水道ビジョン」にあるべき姿として掲げられている「安全で安心できる、安定した水道の供給」を基本理念として、更なる経営の効率化及び健全化、災害に強い水道施設の構築に努められたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表1)	予算決算対照比率表 (収益的収支)	1 1
(別表2)	予算決算対照比率表 (資本的収支)	1 2
(別表3)	損益計算書構成及びびすう勢比率表	1 3
(別表4)	費用使途別比較表	1 4

(別表1)

予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額			構 成 比 率			決 算 額			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 する 比 率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
水道事業収益	3,265,050,000	3,197,725,000	3,247,224,000	100.0	100.0	100.0	3,259,936,857 (3,037,841,753)	3,255,920,497 (3,033,788,416)	3,257,735,514 (3,036,030,235)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	99.8	101.8	100.3
1 営業収益	2,982,140,000	2,917,386,000	3,021,190,000	91.3	91.2	93.0	2,977,947,260 (2,757,843,178)	2,983,037,839 (2,762,605,739)	2,992,645,601 (2,771,502,569)	91.3 (90.8)	91.6 (91.1)	91.9 (91.3)	99.9	102.3	99.1
2 営業外収益	282,910,000	280,339,000	226,034,000	8.7	8.8	7.0	281,989,597 (279,998,575)	272,878,252 (271,178,597)	264,997,368 (264,441,976)	8.7 (9.2)	8.4 (8.9)	8.1 (8.7)	99.7	97.3	117.2
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0 (0)	4,406 (4,080)	92,545 (85,690)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	皆増	皆増
水道事業費用	3,108,365,000	3,122,490,000	2,890,743,000	100.0	100.0	100.0	2,991,477,212 (2,824,463,446)	3,294,602,032 (3,044,346,208)	2,761,804,470 (2,551,126,760)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	96.2	105.5	95.5
1 営業費用	2,920,534,000	2,858,474,000	2,713,868,000	94.0	91.5	93.9	2,812,332,807 (2,664,061,071)	2,757,819,939 (2,611,217,730)	2,588,421,053 (2,461,132,303)	94.0 (94.3)	83.7 (85.8)	93.7 (96.5)	96.3	96.5	95.4
2 営業外費用	139,980,000	179,185,000	171,875,000	4.5	5.7	5.9	85,589,923 (69,236,903)	179,182,910 (78,832,835)	171,874,369 (88,589,629)	2.9 (2.5)	5.4 (2.6)	6.2 (3.5)	61.1	100.0	100.0
3 特別損失	45,851,000	82,831,000	3,000,000	1.5	2.7	0.1	93,554,482 (91,165,472)	357,599,183 (354,295,643)	1,509,048 (1,404,828)	3.1 (3.2)	10.9 (11.6)	0.1 (0.1)	204.0	431.7	50.3
4 予備費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0.1	0 (0)	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位: 円・%)

科 目	予 算 現 額			決 算 額			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 する 比 率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
資本的収入	356,973,000	775,053,000	129,651,000	196,994,354 (190,263,954)	541,636,536 (504,170,510)	124,048,550 (117,037,350)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	55.2	69.9	95.7
1 補助金	26,321,000	72,831,000	24,242,000	64,797,000 (64,797,000)	0 (0)	2,671,000 (2,671,000)	32.9 (34.1)	0.0 (0.0)	2.2 (2.3)	246.2	0.0	11.0
2 他会計借入金	200,000,000	151,000,000	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	-
3 分担金及び 負担金	130,652,000	138,990,000	105,409,000	132,197,354 (125,466,954)	132,775,146 (125,595,146)	121,377,550 (114,366,350)	67.1 (65.9)	24.5 (24.9)	97.8 (97.7)	101.2	95.5	115.1
4 固定資産 売却代金	0	412,232,000	0	0 (0)	408,861,390 (378,575,364)	0 (0)	0.0 (0.0)	75.5 (75.1)	0.0 (0.0)	-	99.2	-
資本的支出	1,668,133,732	1,336,334,000	750,925,000	1,210,449,483 (1,148,802,425)	564,997,332 (555,767,065)	563,815,311 (545,952,230)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	72.6	42.3	75.1
1 建設改良費	1,389,707,732	1,041,194,000	465,418,000	932,024,254 (870,377,196)	269,857,398 (260,627,131)	278,308,436 (260,445,355)	77.0 (75.8)	47.8 (46.9)	49.4 (47.7)	67.1	25.9	59.8
2 企業償還 金	278,426,000	295,140,000	285,507,000	278,425,229 (278,425,229)	295,139,934 (295,139,934)	285,506,875 (285,506,875)	23.0 (24.2)	52.2 (53.1)	50.6 (52.3)	100.0	100.0	100.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと () 内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表3) 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方									
	金 額		比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率				
	29 年 度	28 年 度		29年度	28年度	29年度	28年度			
営業費用	2,664,061,071	2,611,217,730	52,843,341	94.3	85.8	108.2	106.1			
営業外費用	69,236,903	78,832,835	▲ 9,595,932	2.5	2.6	78.2	89.0			
特別損失	91,165,472	354,295,643	▲ 263,130,171	3.2	11.6	著増	著増			
小 計	2,824,463,446	3,044,346,208	▲ 219,882,762	100.0	100.0	110.7	119.3			
当年度純利益	213,378,307	▲ 10,557,792	223,936,099			44.0	▲ 2.2			
合 計	3,037,841,753	3,033,788,416	4,053,337			100.1	99.9			

(単位：円・%)

科 目	貸 方									
	金 額		比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率				
	29 年 度	28 年 度		29年度	28年度	29年度	28年度			
営業収益	2,757,843,178	2,762,605,739	▲ 4,762,561	90.8	91.1	99.5	99.7			
営業外収益	279,998,575	271,178,597	8,819,978	9.2	8.9	105.9	102.5			
特別利益	0	4,080	▲ 4,080	0.0	0.0	0.0	4.8			
合 計	3,037,841,753	3,033,788,416	4,053,337	100.0	100.0	100.1	99.9			

※ すう勢比率は27年度を100としている。

(別表4)

費用使用別比較表

(単位：円・%)

科目	人件費			物件費その他の経費			合計						
	金額		構成比率	金額		構成比率	金額		構成比率				
	29年度	28年度	29年度28年度	前年度比率	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	比較増減	29年度28年度	前年度比率	
1 営業費用	220,397,335	170,299,626	100.0	129.4	2,443,663	2,440,918	104	2,664,061	2,611,217	52,843,341	94.3	85.8	102.0
(1) 受水及び浄水費	21,263,512	27,819,430	9.6	76.4	1,620,532	1,630,572	102	1,641,795	1,658,391	▲ 16,595,954	58.1	54.5	99.0
(2) 配水及び給水費	43,794,368	55,099,560	19.9	79.5	53,304,585	47,155,663	47	97,098,953	102,255,223	▲ 5,156,270	3.4	3.4	95.0
(3) 受託工事費	12,384,379	6,299,482	5.6	196.6	7,597,976	477,894	477	19,982,355	6,777,376	13,204,979	0.7	0.2	294.8
(4) 総保費	142,955,076	81,081,154	64.9	176.3	174,386,027	163,613,810	10,772,217	317,341	244,694,964	72,646,139	11.2	8.0	129.7
(5) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	578,478	581,947	301	578,478	581,947	▲ 3,468,894	20.5	19.1	99.4
(6) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	9,364,675	17,151,334	▲ 7,786,659	9,364,675	17,151,334	▲ 7,786,659	0.3	0.6	54.6
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	69,236,903	78,832,835	▲ 9,595,932	69,236,903	78,832,835	▲ 9,595,932	2.5	2.6	87.8
(1) 支払利息	0	0	0.0	0.0	68,800,323	78,476,610	▲ 9,676,287	68,800,323	78,476,610	▲ 9,676,287	2.4	2.6	87.7
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	436,580	356,225	80,355	436,580	356,225	80,355	0.0	0.0	122.6
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	91,165,472	354,295,643	▲ 263,130,171	91,165,472	354,295,643	▲ 263,130,171	3.2	11.6	25.7
(1) 固定資産売却損	0	0	0.0	0.0	0	165,627,084	▲ 165,627,084	0	165,627,084	▲ 165,627,084	0.0	5.4	皆減
(2) 臨時損失	0	0	0.0	0.0	89,955,447	187,723,214	▲ 97,767,767	89,955,447	187,723,214	▲ 97,767,767	3.2	6.2	47.9
(3) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	1,210,025	945,345	264,680	1,210,025	945,345	264,680	0.0	0.0	128.0
合計	220,397,335	170,299,626	100.0	129.4	2,604,066	2,874,046	582	2,824,463	3,044,346	▲ 219,882,762	100.0	100.0	92.8

公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 下 水 道 事 業 会 計 －

檀 監 第 85 号
平成30年7月25日

檀原市長 森 下 豊 様

檀原市監査委員 北 川 洋
檀原市監査委員 山 口 宣 恭
檀原市監査委員 廣 井 一 隆

平成29年度檀原市下水道事業会計決算及び基金運用状況報告書の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度檀原市下水道事業会計決算及び平成29年度基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
6 基金運用状況報告書	8
(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について	8
第5 審査の意見	8
参考資料（別表）	11

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

平成29年度橿原市下水道事業会計決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 下水道事業会計決算審査

(1) 平成29年度橿原市下水道事業会計決算

2 基金運用状況審査

(1) 平成29年度橿原市水洗便所改造資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成30年6月1日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、財政運営の状況等について検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に行われた監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、経理事務の処理についても、おおむね適正であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	29年度	28年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
行政区域内人口 (A)	人	122,723	123,337	▲ 614	99.5
処理区域内人口 (B)	人	95,449	94,603	846	100.9
水洗化人口 (C)	人	83,519	82,221	1,298	101.6
普及率 (B)/(A)×100	%	77.8	76.7	1.1	-
水洗化率 (C)/(B)×100	%	87.5	86.9	0.6	-

2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額2,855,455,000円に対し、決算額は2,818,615,971円で、収入率は98.7%となっており、差引36,839,029円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,775,487,000	1,739,345,552	▲ 36,141,448	98.0
下水道使用料	1,552,141,000	1,516,105,552	▲ 36,035,448	97.7
他会計負担金	223,046,000	223,046,000	0	100.0
その他営業収益	300,000	194,000	▲ 106,000	64.7
営業外収益	1,079,968,000	1,078,895,879	▲ 1,072,121	99.9
受取利息及び配当金	70,000	131,840	61,840	188.3
他会計補助金	616,954,000	616,954,000	0	100.0
県補助金	1,030,000	1,053,238	23,238	102.3
長期前受金戻入	461,914,000	460,732,026	▲ 1,181,974	99.7
雑収益	0	24,775	24,775	皆増
特別利益	0	374,540	374,540	皆増
過年度損益修正益	0	374,540	374,540	皆増
合 計	2,855,455,000	2,818,615,971	▲ 36,839,029	98.7

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額2,814,711,000円に対し、決算額は2,714,544,212円で、執行率は96.4%となっており、差引100,166,788円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,325,585,000	2,285,623,427	39,961,573	98.3
汚水管渠費	79,432,000	61,052,282	18,379,718	76.9
普及指導費	2,367,000	2,247,016	119,984	94.9
流域下水道維持管理負担金	728,742,000	711,282,160	17,459,840	97.6
排水設備費	450,000	450,000	0	100.0
総係費	106,842,000	100,723,617	6,118,383	94.3
減価償却費	1,407,752,000	1,409,868,352	▲ 2,116,352	100.2
営業外費用	487,726,000	428,597,916	59,128,084	87.9
支払利息	411,636,000	399,837,616	11,798,384	97.1
消費税及び地方消費税	75,844,000	28,515,108	47,328,892	37.6
雑支出	246,000	245,192	808	99.7
特別損失	400,000	322,869	77,131	80.7
過年度損益修正損	400,000	322,869	77,131	80.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,814,711,000	2,714,544,212	100,166,788	96.4

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額2,170,965,000円に対し、決算額は1,530,880,015円で、収入率は70.5%となっており、差引640,084,985円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	1,375,700,000	970,600,000	▲ 405,100,000	70.6
企業債	1,375,700,000	970,600,000	▲ 405,100,000	70.6
補助金	791,125,000	556,769,815	▲ 234,355,185	70.4
他会計補助金	300,000,000	300,000,000	0	100.0
国庫補助金	491,125,000	256,769,815	▲ 234,355,185	52.3
長期貸付金回収金	4,140,000	3,510,200	▲ 629,800	84.8
長期貸付金回収金	4,140,000	3,510,200	▲ 629,800	84.8
合 計	2,170,965,000	1,530,880,015	▲ 640,084,985	70.5

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額3,055,947,034円に対し、決算額2,423,052,239円、翌年度繰越額411,138,876円で、差引221,755,919円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,492,233,034	861,772,992	411,138,876	219,321,166	57.8	85.3
污水管路建設費	1,239,723,152	648,053,100	380,427,996	211,242,056	52.3	83.0
雨水管路建設費	101,888,240	69,583,246	30,710,880	1,594,114	68.3	98.4
污水管路改良費	87,057,000	87,056,532	0	468	100.0	
流域下水道建設負担金	63,564,642	57,080,114	0	6,484,528	89.8	
企業債償還金	1,512,643,000	1,512,642,247	0	753	100.0	
企業債償還金	1,512,643,000	1,512,642,247	0	753	100.0	
他会計借入金償還金	45,871,000	45,871,000	0	0	100.0	
他会計借入金償還金	45,871,000	45,871,000	0	0	100.0	
長期貸付金	5,200,000	2,766,000	0	2,434,000	53.2	
長期貸付金	5,200,000	2,766,000	0	2,434,000	53.2	
合 計	3,055,947,034	2,423,052,239	411,138,876	221,755,919	79.3	92.7

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

3 経営成績について

当年度純利益は、下水道事業収益2,706,350,469円に対し、下水道事業費用は2,625,944,301円で、差引80,406,168円となり、前年度に比べ70,309,483円の減少となっている。

当年度純利益が減少した主な要因は、下水道事業収益、下水道事業費用とも前年度に比べ減少しているが、下水道事業収益において下水道使用料等が増加したものの他会計補助金が大きく減少し、収益の減少額86,091,086円が、支払利息等の減少等による下水道事業費用の減少額15,781,603円より上回ったためである。

(単位：円)

区 分	年 度		対前年度増減
	29年度	28年度	
下水道事業収益	2,706,350,469	2,792,441,555	▲ 86,091,086
下水道事業費用	2,625,944,301	2,641,725,904	▲ 15,781,603
当年度純利益	80,406,168	150,715,651	▲ 70,309,483
前年度繰越利益剰余金	150,715,651	0	150,715,651
当年度未処分利益剰余金	231,121,819	150,715,651	80,406,168

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末資産総額は45,886,631,335円で、その内訳は、

固定資産 45,012,794,559円

流動資産 873,836,776円

となっており、前年度に比べ518,388,754円の減少である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	29年度	対前年度		28年度
			金額	比率	
有形固定資産		41,803,577,316	▲ 496,565,572	98.8	42,300,142,888
無形固定資産		3,121,362,243	▲ 82,585,697	97.4	3,203,947,940
投資		87,855,000	▲ 645,000	99.3	88,500,000
合 計		45,012,794,559	▲ 579,796,269	98.7	45,592,590,828

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度
		金額	比率	
現金預金	390,084,290	32,855,555	109.2	357,228,735
未収金	316,325,498	11,841,491	103.9	304,484,007
前払金	136,488,052	10,331,923	108.2	126,156,129
その他流動資産	30,938,936	6,378,546	126.0	24,560,390
合 計	873,836,776	61,407,515	107.6	812,429,261

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度
		金額	比率	
固定負債	20,090,953,153	▲ 568,568,206	97.2	20,659,521,359
流動負債	1,923,543,222	▲ 118,874,187	94.2	2,042,417,409
繰延収益	15,306,429,136	▲ 128,183,553	99.2	15,434,612,689
資本金	8,041,510,001	0	100.0	8,041,510,001
剰余金	524,195,823	297,237,192	231.0	226,958,631
合 計	45,886,631,335	▲ 518,388,754	98.9	46,405,020,089

(3) 企業債の概況

当年度における企業債の借入償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	28 年度末残高	29 年度借入高	29 年度償還高	29 年度末残高
公共下水道事業	15,586,339,701	445,500,000	1,053,340,537	14,978,499,164
流域下水道事業	1,716,063,774	57,000,000	156,265,781	1,616,797,993
資本費平準化債	3,795,460,131	392,300,000	262,725,929	3,925,034,202
特別措置分	838,310,000	75,800,000	40,310,000	873,800,000
計	21,936,173,606	970,600,000	1,512,642,247	21,394,131,359

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名	比 率			算 式
	29年度	28年度	類団平均	
(1) 経常収支比率	103.1	106.2	106.6	(経常収益/経常費用)×100
(2) 累積欠損金比率	0.0	0.0	26.4	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3) 流動比率	45.4	39.8	72.4	(流動資産/流動負債)×100
(4) 企業債残高対事業規模比率	773.7	849.4	625.1	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
(5) 経費回収率	92.1	88.2	89.7	{下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)}×100
(6) 汚水処理原価	150.9	157.1	141.2	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
(7) 水洗化率	87.5	86.9	93.1	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100
(8) 有形固定資産減価償却率	5.7	2.9	26.1	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(9) 管渠老朽化率	0.0	0.0	0.2	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100
(10) 管渠改善率	0.3	0.4	0.1	{改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長}×100

(注) 類団平均とは、処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度50人/ha以上75人/ha未満、供用開始後年数30年以上の団体の全国平均(平成28年度)である。
29年度の比率は、平成30年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対事業規模比率
料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 経費回収率
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
- (6) 汚水処理原価
有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
- (7) 水洗化率
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
- (8) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (9) 管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。
- (10) 管渠改善率
当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について

本基金は、既設のくみ取便所（浄化槽による水洗便所を含む。）を水洗便所に改造するために要する資金の貸付を行うことにより、水洗便所の普及促進を図るために設置されているものである。

当年度の資金の貸付けは、2,766,000円（7件）である。

また、645,000円の不納欠損処理を行った。

基金総額 87,855,000円

(単位：円)

28年度末 現金残高	29年度中			29年度末	
	基金繰入額	貸付金額	償還元金	現金残高	未償還元金
81,980,900	0	2,766,000	3,510,200	82,725,100	5,129,900

第5 審査の意見

1 下水道使用料の未収と不納欠損処理について

下水道使用料については、水道料金とともに徴収されるものであり、当年度の未収額は155,362,435円であり、現年度分は146,922,406円で、過年度分は8,440,029円となっている。水道料金と同様に、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は81件、667,203円となっている。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
28	現年度	1,503,084,747	1,365,567,446	137,517,301	90.9	99.8
	過年度	146,439,679	136,857,379	9,582,300	93.5	93.7
	計	1,649,524,426	1,502,424,825	147,099,601	91.1	99.3
29	現年度	1,515,856,481	1,368,934,075	146,922,406	90.3	99.8
	過年度	146,128,606	137,688,577	8,440,029	94.2	94.5
	計	1,661,985,087	1,506,622,652	155,362,435	90.7	99.4

下水道使用料の不納欠損処理状況

(単位：円)

29年度		28年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
81 (194)	667,203	52 (181)	821,302	29 (13)	▲ 154,099

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては17件、411,138,876円であり、前年度と比較すると件数は6件増加し、金額では104,650,484円増加している。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分		29 年 度 建 設 改 良 事 業				
		28 年 度 繰 越	29 年 度 予 算	29 年 度 着 工	う ち 29 年 度 繰 越	30 年 6 月 末 残
汚水管路建設費	測量設計業務等委託料	1	7	6	1	0
		13,367,040	71,000,000	54,080,772	9,380,448	0
	工事委託料	1	-	0	0	0
		50,747,000	0	0	0	0
	補償金	3	-	17	7	2
		8,366,000	70,000,000	50,452,500	23,349,000	6,977,000
汚水管渠埋設工事	5	20	30	8	2	
	180,005,112	757,000,000	617,123,988	347,698,548	128,066,400	
雨水管路建設費	測量設計業務等委託料	0	-	1	0	0
		0	0	3,979,800	0	0
	補償金	0	-	3	0	0
		0	416,000	9,594,456	0	0
	浸水対策下水道工事	1	2	1	1	0
		54,003,240	57,000,000	30,710,880	30,710,880	0
合 計		11	-	58	17	4
		306,488,392	955,416,000	765,942,396	411,138,876	135,043,400

3 結 語

地方公営企業法の全部適用となって2年目となる平成29年度経営成績は、下水道事業収益2,706,350,469円に対し、下水道事業費用は2,625,944,301円で、差引80,406,168円の純利益となり、前年度に比べ70,309,483円の減少となった。当年度純利益が減少した主な要因は、下水道事業費用の減少額15,781,603円に比べ下水道事業収益の減少額が86,091,086円と大幅に上回ったためである。

事業収益の減少は、下水道使用料等が増加したものの、一般会計からの繰入れである他会計補助金が当年度においては大きく減少したことによるものであり、下水道事業は一般会計繰入れに依拠している財政上厳しい状況にある。さらに、当年度の有収水量1m³当たりの使用料単価138.96円に対して、汚水処理原価が150.88円となっており、非常に厳しい経営である。

しかしながら、公共下水道は、市民の環境衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な都市基盤施設であり、快適な生活環境を支える下水道整備に対する市民のニーズに対応すべく、普及率の向上に取り組まれない。

また、予測されている人口減少や節水が下水道の有収水量に影響を及ぼすことが懸念されるため、下水道事業を持続的・安定的に行うには、事業収益の根幹をなす下水道使用料による収入確保が重要であり、更なる水洗化啓発等を行い、未接続世帯解消に向けた取組を進められたい。

今後は下水道施設の整備に加え、老朽化を迎える施設の長寿命化や修繕等の維持管理に多額の費用が必要となる。財政が厳しい状況ではあるが、企業債残高の将来推移を十分に見通し、平成30年4月に策定した、中長期的な経営の基本計画である榎原市下水道事業経営戦略に基づき、効率的で健全な下水道事業の運営に努められたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表 1)	予算決算对照比率表 (収益の収支)	1 1
(別表 2)	予算決算对照比率表 (資本の収支)	1 2
(別表 3)	損益計算書構成比率表	1 3
(別表 4)	費用使途別比較表	1 4

(別表1) 予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位:円・%)

科目	予算現額		構成比率		決算額		構成比率		予算現額に対する比率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
下水道事業収益	2,855,455,000	2,876,212,000	100.0	100.0	2,818,615,971	2,903,729,095	100.0	100.0	98.7	101.0
1 営業収益	1,775,487,000	1,697,955,000	62.2	59.0	1,739,345,552	1,727,668,247	61.7	59.5	98.0	101.7
2 営業外収益	1,079,968,000	1,178,257,000	37.8	41.0	1,078,895,879	1,175,825,887	38.3	40.5	99.9	99.8
3 特別利益	0	0	0.0	0.0	374,540	234,961	0.0	0.0	皆増	皆増
下水道事業費用	2,814,711,000	2,830,198,000	100.0	100.0	2,714,544,212	2,733,932,296	100.0	100.0	96.4	96.6
1 営業費用	2,325,585,000	2,289,916,000	82.6	80.9	2,285,623,427	2,257,786,731	84.2	82.6	98.3	98.6
2 営業外費用	487,726,000	524,561,000	17.3	18.5	428,597,916	464,192,417	15.8	17.0	87.9	88.5
3 特別損失	400,000	14,721,000	0.0	0.5	322,869	11,953,148	0.0	0.4	80.7	81.2
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2)

予算決算対照比率表(資本的収支)

(単位:円・%)

科目	予算現額		構成比率		決算額		構成比率		予算現額に対する比率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
資本的収入										
1 企業債	2,170,965,000	2,148,010,940	100.0	100.0	1,530,880,015	1,619,374,065	100.0	100.0	70.5	75.4
			((((((((
	1,375,700,000	1,289,200,000	63.4	60.0	970,600,000	1,002,400,000	63.4	61.9	70.6	77.8
2 補助金	791,125,000	852,437,940	36.4	39.7	556,769,815	612,133,165	36.4	37.8	70.4	71.8
3 長期貸付金 回収金	4,140,000	6,373,000	0.2	0.3	3,510,200	4,840,900	0.2	0.3	84.8	76.0
資本的支出										
1 建設改良費	3,055,947,034	3,149,897,112	100.0	100.0	2,423,052,239	2,463,947,684	100.0	100.0	79.3	78.2
			((((((((
	1,492,233,034	1,624,881,112	48.8	51.6	861,772,992	943,949,080	35.6	38.3	57.8	58.1
			((((((((
2 企業債償還 金	1,512,643,000	1,471,718,000	49.5	46.7	1,512,642,247	1,471,715,604	62.4	59.7	100.0	100.0
			((((((((
3 他会計借入 金償還金	45,871,000	45,872,000	1.5	1.5	45,871,000	45,871,000	1.9	1.9	100.0	100.0
			((((((((
4 長期貸付金	5,200,000	7,426,000	0.2	0.2	2,766,000	2,412,000	0.1	0.1	53.2	32.5
			((((((((

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表3) 損益計算書構成比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方				構成比率	
	金 額		比 較 増 減	28年度		
	29年度	28年度		29年度	28年度	
営業費用	2,225,562,545	2,198,642,626	26,919,919	84.8	83.2	
営業外費用	400,082,808	431,229,238	▲ 31,146,430	15.2	16.3	
特別損失	298,948	11,854,040	▲ 11,555,092	0.0	0.4	
小 計	2,625,944,301	2,641,725,904	▲ 15,781,603	100.0	100.0	
当年度純利益	80,406,168	150,715,651	▲ 70,309,483			
合 計	2,706,350,469	2,792,441,555	▲ 86,091,086			

(単位：円・%)

科 目	貸 方				構成比率	
	金 額		比 較 増 減	28年度		
	29年度	28年度		29年度	28年度	
営業収益	1,627,109,489	1,616,395,468	10,714,021	60.1	57.9	
営業外収益	1,078,894,087	1,175,825,887	▲ 96,931,800	39.9	42.1	
特別利益	346,893	220,200	126,693	0.0	0.0	
合 計	2,706,350,469	2,792,441,555	▲ 86,091,086	100.0	100.0	

(別表4) 費用使用途別比較表

(単位：円・%)

科 目	人 件 費					物 件 費 其 他 の 経 費					合 計						
	金 額		構 成 比 率		前年度 比 率	金 額		構 成 比 率		前年度 比 率	金 額		構 成 比 率		前年度 比 率		
	29年度	28年度	比較増減	29年度		28年度	比較増減	29年度	28年度		比較増減	29年度	28年度	比較増減		29年度	28年度
1 営業費用	61,342,351	64,529,935	▲ 3,187,584	100.0	95.1	2,164,220,194	2,134,112,691	30,107,503	84.4	82.8	2,225,562,545	2,198,642,626	26,919,919	84.8	83.2	101.2	
(1) 汚水管渠費	33,567,020	37,860,320	▲ 4,293,300	54.7	88.7	25,466,803	28,112,017	▲ 2,645,214	1.0	1.1	59,033,823	65,972,337	▲ 6,938,514	2.2	2.5	89.5	
(2) 普及指導費	304,858	252,234	52,624	0.5	120.9	1,930,871	3,904,802	▲ 1,973,931	0.1	0.2	2,235,729	4,157,036	▲ 1,921,307	0.1	0.2	53.8	
(3) 流域下水道 維持管理負担金	0	0	0	0.0	-	658,594,595	657,269,928	1,324,667	25.7	25.5	658,594,595	657,269,928	1,324,667	25.1	24.9	100.2	
(4) 排水設備費	0	0	0	0.0	-	450,000	0	450,000	0.0	0.0	450,000	0	450,000	0.0	0.0	皆増	
(5) 業務費	0	0	0	0.0	-	0	47,232,592	▲ 47,232,592	0.0	1.8	皆減	0	47,232,592	▲ 47,232,592	0.0	1.8	皆減
(6) 総係費	27,470,473	26,417,381	1,053,092	44.8	104.0	67,909,573	6,032,680	61,876,893	2.6	0.2	95,380,046	32,450,061	62,929,985	3.6	1.2	293.9	
(7) 減価償却費	0	0	0	0.0	-	1,409,868,352	1,391,560,672	18,307,680	55.0	54.0	1,409,868,352	1,391,560,672	18,307,680	53.7	52.7	101.3	
2 営業外費用	0	0	0	0.0	-	400,082,808	431,229,238	▲ 31,146,430	15.6	16.7	400,082,808	431,229,238	▲ 31,146,430	15.2	16.3	92.8	
(1) 支払利息	0	0	0	0.0	-	399,837,616	431,225,817	▲ 31,388,201	15.6	16.7	399,837,616	431,225,817	▲ 31,388,201	15.2	16.3	92.7	
(2) 雑支出	0	0	0	0.0	-	245,192	3,421	241,771	0.0	0.0	245,192	3,421	241,771	0.0	0.0	著増	
3 特別損失	0	0	0	0.0	-	298,948	11,854,040	▲ 11,555,092	0.0	0.5	298,948	11,854,040	▲ 11,555,092	0.0	0.4	2.5	
(1) 過年度 損益修正損	0	0	0	0.0	-	298,948	602,040	▲ 303,092	0.0	0.0	298,948	602,040	▲ 303,092	0.0	0.0	49.7	
(2) その他 特別損失	0	0	0	0.0	-	0	11,252,000	▲ 11,252,000	0.0	0.4	皆減	0	11,252,000	▲ 11,252,000	0.0	0.4	皆減
合 計	61,342,351	64,529,935	▲ 3,187,584	100.0	95.1	2,564,601,950	2,577,195,969	▲ 12,594,019	100.0	100.0	2,625,944,301	2,641,725,904	▲ 15,781,603	100.0	100.0	99.4	